

農業農村整備事業における
工事請負契約書第26条第5項
(単品スライド条項)
運用マニュアル(案)

令和7年11月

農林水産省 農村振興局
整備部設計課施工企画調整室

目 次

		頁
1. 総論		
1-1	工事請負契約書第26条(スライド条項)の考え方 1
1-1-1	スライド条項及び単品スライド条項の導入経緯 1
1-1-2	スライド条項の趣旨 1
1-1-3	全体スライド条項、インフレスライド条項と単品スライド条項の関係 2
1-1-4	昭和55年の特約条項と平成20年の運用方針の違い 2
1-1-5	今回の運用マニュアルの改定概要 3
1-2	対象工事 3
1-3	対象品目 4
1-3-1	対象品目の選定の考え方 4
1-3-2	スライド額の算定の対象とする品目 4
1-4	請負代金額の考え方 5
1-5	スライド額算定 5
1-5-1	スライド額の算定の方法 5
1-5-2	出来高部分払いを行った場合の対象数量 10
1-6	全体スライド条項及びインフレスライド条項併用時の特例 10
1-7	その他 13
2. 鋼材類		
2-1	対象材料 14
2-1-1	対象材料の考え方 14
2-1-2	その他市場単価・土木工事標準単価の扱い等 15
2-2	対象数量 16
2-3	受注者へ確認する項目 17
2-4	単価(実勢価格の算定) 19
2-4-1	変動前の価格の決定方法 19
2-4-2	変動後の実勢価格の決定方法 19
2-4-3	変動後の実勢価格の算出方法 20
2-5	購入価格の評価方法 21
2-6	変動額の算定方法 21
3. 燃料油		
3-1	対象材料 23
3-2	対象数量 23
3-2-1	対象数量の考え方 23
3-2-2	対象数量の算定方法 24

3-2-3	その他	24
3-3	受注者への確認事項	25
3-4	単価(実勢価格の算定)	26
3-4-1	変動前の価格の決定方法	26
3-4-2	変動後の実勢価格の決定方法	26
3-4-3	変動後の実勢価格の算出方法	27
3-5	購入価格の評価方法	28
3-6	変動額の算定方法	28
3-7	算出例	28
3-7-1	各種資材の運搬に係る燃料油の算出方法	28
3-7-2	機材運搬に係る燃料油の算出方法	29
3-7-3	直接工事費に計上される運搬費	34

4. その他の主要な工事材料

4-1	対象材料	35
4-1-1	対象材料の考え方	35
4-1-2	その他市場単価・土木工事標準単価の扱い等	35
4-2	対象数量	36
4-3	受注者への確認事項	38
4-4	単価	39
4-4-1	変動前の価格の決定方法	39
4-4-2	変動後の実勢価格の決定方法	40
4-5	購入価格の評価方法	40
4-6	変動額の算定	40

5. 請求手続き及び提出様式

5-1	請求時期	41
5-2	協議の手続き	41
5-3	既済部分検査	43
5-4	部分引き渡しにかかる指定部分の取り扱い	43
5-5	提出様式	44

1. 総論

1-1 工事請負契約書第26条(スライド条項)の考え方

1-1-1 スライド条項及び単品スライド条項の導入経緯

- ◆昭和24年の建設業法の制定に伴い、昭和25年の標準請負契約約款の策定当初から、第25条(現在の第26条)に物価の変動等による請負代金額の変更(いわゆるスライド条項)が規定された。
- ◆現在の第26条第5項の単品スライド条項は、昭和56年に標準請負契約約款に追加されたものである。

<解説>

○昭和24年の建設業法の制定により建設工事における請負契約関係の片務性の排除と不明確性の是正が明文化されたことに伴い、昭和25年の建設工事標準請負契約約款(昭和47年改正により公共工事標準請負契約約款に改称)制定時より、物価の変動等による請負代金額の変更(いわゆるスライド条項)が規定された。

○その後、規定の明確化や変更が行われ、昭和47年以降は、いわゆる「全体スライド条項」と「インフレスライド条項」が規定されていた。しかし、昭和54、55年にかけて、第二次オイルショックが発生した際、賃金や物価の水準は全体としてはさほどの上昇もなく落ち着いて推移したものの、一部の石油関連資材価格の高騰により建設工事の円滑な実施が危ぶまれる状態に見舞われた。このような物価状況は当時の約款では必ずしも想定されていなかったことから、昭和55年に、このような状況に対応するための暫定措置として工事毎に「特約条項」を設けて対応した。

○現在の第26条第5項(いわゆる「単品スライド条項」)は、昭和56年にこの「特約条項」が一般化され、公共工事標準請負契約約款に規定されたものである。なお、平成7年までは、特別な要因、主要な工事材料及び請負代金額の算定方法について、設計図書で具体的に指定する旨が規定されていたが、あらかじめ設計図書で指定することは不可能であるとして、現在はその規定は削除されている。

1-1-2 スライド条項の趣旨

- ◆受注者と発注者は対等との考え方のもと、片務性を解消するため、受注者のみに合理的な範囲を超える価格の変動を負担させないことが基本的な考え方である。

<解説>

○建設工事は工期が長期にわたるため、その間の事情の変更に左右されることもあるが、通常合理的な範囲内の価格の変動は契約当初から予見可能なものであるとして請負代金額を変更する必要はないというのが基本的な考え方である。しかし、通常合理的な範囲を超える価格の変動については、契約当事者の一方のみにその負担を負わせることは適当でなく、発注者と受注者で負担を分担すべきものであるとの

考え方の下、標準請負契約約款第26条が規定されているものである。

1-1-3 全体スライド条項、インフレスライド条項と単品スライド条項の関係

◆全体スライド条項は、請負契約後1年を経過した後に賃金水準や物価水準が変動した場合、インフレスライド条項は、日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションといった短期的で急激な変動が生じた場合の中間修正的な変更であるのに対し、単品スライド条項は特定の主要な工事材料の価格が著しく変動した場合の精算的な変更である。

<解説>

○全体スライド条項は、請負契約後1年を経過した後に賃金水準や物価水準が変動した場合、インフレスライド条項は、日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションといった短期的で急激な変動が生じた場合の中間修正的な変更であり、直接工事費の変更に連動して諸経費等の変更を含むものである。

○一方、単品スライド条項は、特定の主要な工事材料の価格が著しく変動した場合の精算的な変更である。すなわち、対象となる材料価格の変動のみが請負代金額変更の要素となるものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。

○また、単品スライド条項は企業の規模を問わずあらゆる工事を対象とするものであることから、受注者の負担割合は標準請負契約約款の第30条の「天災不可抗力条項」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益までは損なわれることがないよう定められた「請負代金額の1%」を採用したものである。

なお、全体スライド条項は、1年以上の長期間にわたる工事を対象とする規定であり、比較的大きい建設業者が受注していることが前提になっていることから、受注者の負担すべき割合を「請負代金額における残工事費の1.5%」としている。また、インフレスライド条項は、単品スライド条項と同様に、受注者の負担割合は標準請負契約約款の第30条の「天災不可抗力条項」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益までは損なわれることがないように定められた「請負代金額における残工事費の1%」を採用したものである。

1-1-4 昭和55年の特約条項と平成20年の運用方針の違い

◆平成20年の運用は、条項制定時の議論、当時の社会状況や公共事業を取り巻く状況を踏まえ、改めて対象材料や受注者負担を決定したものである。

<解説>

○昭和55年当時は、工事請負契約書の規定がなかったため、対象材料の価格変動の大小を問わず、工事で使用する主要な材料の多くを対象とし、これらの変動分の総額が工事の規模に応じて定められる一

定額(概ね工事費の1%)を超過したときは、変動額の3/4を発注者が負担することとして、請負代金額の変更を行うこととしたものである。

○平成20年の運用にあたっては、中央建設業審議会の議論を経て定められた標準請負契約約款の規定の趣旨や、その当時の社会状況や公共事業を取り巻く状況を適切に踏まえ、見直しを行った。対象材料については価格変動の大きい鋼材類と燃料油のうち、請負代金額の1%以上変動している品目に限定しているものであり、変動額の大小にかかわらず多くの材料を対象とした昭和55年の特約条項とは自ずと考え方方が異なるものである。

○また、受注者負担について、昭和55年の特約条項は変動額の1/4としていたが、標準請負契約約款第29条(天災不可抗力条項)(現在の第30条)における考え方との整合性を図るため、一般的な建設業者が負担する割合として請負代金額の1%を定めたものである。

1-1-5 今回の運用マニュアルの改定概要

◆現在の社会状況を踏まえ、急激な価格高騰等に対応した運用に改定するものである。

<解説>

○現在の社会状況を踏まえ、単品スライド条項の適用にあたり、以下のような課題がある。

- ①急激な価格高騰のタイミングにおいては、積算価格(実勢価格)に価格上昇が反映されるのにタイムラグが生じる可能性がある。
- ②鋼橋上部工等では、資材調達に際して購入価格等を漏洩しない旨が取り引き時の契約で規定されており、購入価格が提示できない場合がある。

○上記の課題に対応するために運用通知(「工事請負契約書第26条第5項の運用について」(令和4年8月8日付け4予第817号))を発出した。その際、過去の関連通知(「工事請負契約書第26条第5項の運用の拡充について」(平成20年9月10日付け20経第1019号)も包含したものである。

1-2 対象工事

◆残工期が2ヶ月以上あるすべての工事を対象とする。

<解説>

○単品スライド条項の請求は、当該請求の際に残工期(部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む)が2ヶ月以上ある場合に限り、行うことができる。

1-3 対象品目

1-3-1 対象品目の選定の考え方

- ◆対象品目は、鋼材類、燃料油、その他の主要な工事材料とする。
- ◆各対象品目の対象材料については、受注者から請求があった材料の中から受発注者間で協議の上決定する。

＜解説＞

○標準請負契約約款の第26条第5項に、「主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったとき」とされていることから、公共工事において使用している頻度の高い主要な材料を対象とする。

○これは、通常合理的な範囲を超える価格の変動分を、受注者のみの負担とするのは適切ではないという考え方のもと、単品スライド条項の趣旨を適切に踏まえたことによるものであり、価格変動がある材料全てが単品スライド条項の適用対象とはならない点に留意が必要である。

○なお、対象となる材料については、受注者から請求があった材料の中から受発注者間で協議の上決定するものであり、請求のない材料まで対象とする趣旨ではないことにも留意が必要である。

1-3-2 スライド額の算定の対象とする品目

- ◆各工事において、スライド額の算定方法の対象となるのは、品目類毎の変動額(増額分又は減額分)が請負代金額の1%を超える品目とする。

＜解説＞

○個々の工事において、工事の総額に及ぼす影響が現に大きいことが必要条件となり、品目毎の変動額が請負代金額の1%を超える場合について、その品目をスライド額の適用対象とする。

○つまり、鋼材類、燃料油、その他の主要な工事材料の変動額の合計額が請負代金額の1%を超えるものを適用対象とするのではなく、鋼材類を例にとれば、その変動額だけで請負代金額の1%を超えている場合には鋼材類が適用対象材料になるという趣旨である。

○なお、「品目毎」とは、鋼材類、燃料油、その他の主要な工事材料で区分し、その他の主要な工事材料の区分は「第4章 その他の主要な工事材料」によるものとする。

1-4 請負代金額の考え方

- ◆請負代金の部分払を行った工事における「請負代金額」は、当該工事の請負代金額から当該部分払の対象となった出来高部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品(以下「出来高部分等」という。)に相応する請負代金相当額を控除した額とする。

<解説>

- 出来高として既に部分払いを行った部分については、特段の条件がない限り、発注者と受注者との間で数量及び金額について合意を完了しているものであることから、単品スライド条項の請求対象となる工事においても、その部分まで遡って単品スライド条項を適用できないことに変わりはない。
- ただし、通常は、対象材料の価格の変動により請負代金額が不適当となることが判明する時点、すなわち、工事がかなり進捗した時点で単品スライド条項の適用請求を行うこととなるのが一般的であるため、単品スライド条項の適用請求までの間に部分払いが行われることもあり得る。このような場合に対処するため、今後は発注者又は受注者の要請に基づき、部分払いを行った部分についても単品スライド条項の請求対象とすることとしている。(第5章 請求等手続き及び提出様式によるものとする。)
- また、部分引き渡しを行う部分についてはその部分に係る出来高を完了させる必要があることから、その部分のみを一つの工事として扱い単品スライド条項を適用することとなる。その際の請負代金額は部分引き渡しを行う部分に係る請負代金額となるが、部分払いを既に行っている出来高部分(特段の規定を設けたものを除く)が請求対象外となるのは、通常の工事と同様である。
- このような考え方は、請負代金額だけでなく、スライド額の算定の対象とする数量についても適用される。

1-5 スライド額算定

1-5-1 スライド額の算定の方法

- ◆「スライド額」とは、材料価格の変動に伴う変動額のうち、対象工事費の1%を超える額。
- ◆それぞれの品目毎の変動額の金額は、実勢価格に基づき算出した額と実際の購入金額とのどちらか低い方とする。ただし、受注者が実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類を示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合にあっては、実際の購入金額が実勢価格に基づき算出した額よりも高い場合でも、実際の購入金額とする。

<解説>

①スライド額算定式(実勢価格)

- 1-3により対象となった鋼材類、燃料油、その他の主要な工事材料のそれぞれの品目毎の請負代金の変更額(以下「スライド額」という。)の算定は、主要な工事材料に該当する各材料(以下「対象材料」という。)の単価等に基づき、次式により行う。

$$S\text{増額}^* = (M\text{変更鋼} - M\text{当初鋼}) + (M\text{変更油} - M\text{当初油}) + (M\text{変更材料} - M\text{当初材料}) - P \times 1/100$$

$$S\text{減額}^* = (M\text{変更鋼} - M\text{当初鋼}) + (M\text{変更油} - M\text{当初油}) + (M\text{変更材料} - M\text{当初材料}) + P \times 1/100$$

※税抜き額を万円未満切り捨てとする

総価契約単価合意方式の場合

$$M\text{当初鋼}, M\text{当初油}, M\text{当初材料} = \{ p_1 \times D_1 \times k_1 + p_2 \times D_2 \times k_2 + \dots + p_m \times D_m \times k_m \} \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率}/100)$$

$$M\text{変更鋼}, M\text{変更油}, M\text{変更材料} = \{ p'_1 \times D_1 \times k_1 + p'_2 \times D_2 \times k_2 + \dots + p'_m \times D_m \times k_m \} \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率}/100)$$

総価契約単価合意方式以外の場合

$$M\text{当初鋼}, M\text{当初油}, M\text{当初材料} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率}/100)$$

$$M\text{変更鋼}, M\text{変更油}, M\text{変更材料} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times (1 + \text{消費税及び地方消費税の税率}/100)$$

S増額:スライド額(増額変更の場合)

S減額:スライド額(減額変更の場合)

M変更鋼, M変更油, M変更材料:価格変動後の鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料の金額

M当初鋼, M当初油, M当初材料:価格変動前の鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料の金額

p : 2-4、3-4、4-4の規定に基づき算定した設計時点における鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料に該当する各材料の単価

p' : 2-4、3-4、4-4の規定に基づき算定した設計時点における鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料に該当する各材料の実勢価格

D : 2-2、3-2、4-2の規定に基づき鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料に該当する各材料について算定した対象数量

k : 落札率(単価合意比率又は請負比率。総価契約単価合意方式実施要領(「総価契約単価合意方式実施要領(包括的単価個別合意方式)」(平成30年9月21日付け30農振第1860号における同要領6.に規定する主要な工事材料を用いた細別(B-3レベル)の比率(変更前の官積算単価に対する合意単価の比率をいう。)以下同じ。)

P : 請負代金額

(増額変更の場合の計算例)

(単位:円)

計算例1		請負代金額: 220,000,000		1%相当額: 2,200,000	
各品目	各材料	価格変動前の金額	価格変動後の金額	変動額	対象の判定
燃料油	軽油	1,000,000	1,200,000	200,000	X
	ガソリン	500,000	600,000	100,000	
	合計	1,500,000	1,800,000	300,000	
鋼材類	異形棒鋼	5,000,000	7,500,000	2,500,000	○
	H形鋼	500,000	1,400,000	400,000	
	合計	5,500,000	8,900,000	2,900,000	
スライド額 $S = 2,900,000 - 2,200,000 = 700,000$					

注)価格は税込み

(単位:円)

計算例2		請負代金額: 110,000,000		1%相当額: 1,100,000	
各品目	各材料	価格変動前の金額	価格変動後の金額	変動額	対象の判定
燃料油	軽油	5,000,000	6,500,000	1,500,000	○
	ガソリン	500,000	600,000	100,000	
	合計	5,500,000	7,100,000	1,600,000	
鋼材類	異形棒鋼	5,000,000	7,000,000	2,000,000	○
	H形鋼	1,000,000	1,400,000	400,000	
	合計	6,000,000	8,400,000	2,400,000	
スライド額 $S = 1,600,000 + 2,400,000 - 1,100,000 = 2,900,000$					

注)価格は税込み

○単価合意比率(落札率)について、精算変更時に追加された細別(B-3レベル)は請負比率を用いるものとする。

※対象となる品目の考え方は1-3-2 スライド額の算定の対象とする品目による。

②実際の購入金額がM変更鋼、M変更油又はM変更材料を下回る場合について

○受注者が、2-5、3-5、4-5の規定に基づき、各対象材料を実際に購入した際の代金額を品目毎に合計した金額(消費税等相当額を含む。)を算定し、これら実際の購入金額がM変更鋼、M変更油又はM変更材料を下回る場合にあっては、上記①のスライド額算定式の規定にかかわらず、M変更鋼に代えて受注者の鋼材類の実際の購入金額を、M変更油に代えて受注者の燃料油の実際の購入金額を、M変更材料に代えて受注者のその他の主要な工事材料の実際の購入金額を用いて、上記①のスライド額算定式によりスライド額を算定する。

○なお、実際の購入金額が採用される場合に単価合意比率(落札率)を乗じないのは、既に単価合意比率(落札率)が乗じられた請負代金額の範囲内で受注者が購入したものにまで単価合意比率(落札率)を乗じるのは適当ではないとの考えによるものである。

③実際の購入金額がM変更鋼、M変更油又はM変更材料を上回る場合について

○受注者が鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料について、実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類を示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合にあっては、実際の購入金額がM変更鋼、M変更油又はM変更材料を上回る場合であっても、上記①のスライド

額算定式の規定にかかわらず、M変更鋼に代えて受注者の鋼材類の実際の購入金額を、M変更油に代えて受注者の燃料油の実際の購入金額を、M変更材料に代えて受注者のその他の主要な工事材料の実際の購入金額を用いて、上記①のスライド額算定式によりスライド額を算定する。

○なお、実際の購入金額が採用される場合に単価合意比率(落札率)を乗じないのは、上記②と同様である。

○この場合におけるスライド額算定の手順は以下のとおりとする。(参考フローは別紙-1参照)

1) 受注者からの申し出

- ・受注者は実際の購入金額により価格変動後の金額を算定することを希望する場合は、対象品目及び対象材料を発注者に申し出るものとする。その際、受注者は対象材料毎に実際の購入金額の単価が実勢価格の単価(単価合意比率(落札率)考慮)を上回ることを確認するものとする。
- ・受注者から申し出があった場合、発注者は対象材料の当該地域における価格上昇の状況やその原因等について受注者から情報提供を求めるものとする。

2) 実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類

- ・実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類は、購入実績を証明する書類に加え、原則として、当該地域での市場取引価格が確認できる2社以上の見積りとする。その際、実際の購入先の見積りは含まないものとする。

＜見積りの留意事項＞

- ・見積りの提出は、工期内の代表的な月(1ヶ月以上)とし、工事全期間の提出は要しない。
- ・見積りの有効期間は、実際の購入金額の単価と比較するため、実際に「現場に搬入された月もしくは購入した月」を含むものとする。
- ・地域条件や工事材料の性質等で購入先以外から見積りを徴することができない場合や、購入先を含まない見積りが1社となる場合は、メタサーチサイト等により、当該材料の取扱業者等の所在地により近隣で対応可能な業者が限られることを確認したうえで、実際の購入先への注文時の見積りも含めるものとする。(「近隣」については、生コンクリートを例にすると、日平均気温が25度以上の場合は運搬時間が1時間半以内の地域とする等、工事材料の性質に応じて設定する。)

3) 価格変動後の金額の算定

＜第1段階＞

- ・受注者から提出された見積りから地域の材料価格の傾向と実際の購入金額での検討を行うことの妥当性を確認する。
- ・具体的には、対象材料毎に実際の購入金額の単価と2社以上の見積り単価を比較し、実際の購入金額が最も安価であることを確認する。
- ・確認にあたっては、材料が現場に搬入された月もしくは材料を購入した月のうち、代表的な月(1ヶ月以上)の単価で確認する。
- ・第1段階において、実際の購入金額が最も安価であることを確認した材料は第2段階に移行する。実際の購入金額が最も安価とならない材料については、実勢価格にて価格変動後の金額を算定するも

のとする。

＜第2段階＞

- ・材料毎に工事全体期間を対象に実際の購入金額の単価と実勢価格の単価(単価合意比率(落札率)を考慮)を比較して実際の購入金額の妥当性を確認する。
- ・妥当性の目安は、実勢価格の単価(単価合意比率(落札率)を考慮) + 30%とする。

(確認時の留意事項)

- ・複数の月に現場へ搬入・購入した場合の実勢価格の単価(単価合意比率(落札率)を考慮)は、各搬入月の単価を搬入・購入月毎の搬入数量で加重平均した単価とする。実際の購入金額の単価についても同様に購入単価を搬入・購入月毎の搬入数量で加重平均した単価とする。
- ・実勢価格の単価は以下のとおりとする。
 - ・鋼材類:「現場に搬入された月」の物価資料の価格(単価合意比率(落札率)考慮)
 - ・燃料油:「購入した月の翌月」の物価資料の価格(単価合意比率(落札率)考慮)
 - ・その他主要な工事材料:鋼材類に準じるものとするが、燃料油のように契約と購入がほとんど同時期に行われる材料については燃料油に準じる
- ・実際の購入金額の単価が、実勢価格の単価(単価合意比率(落札率)を考慮) + 30%以内である場合は、実際の購入金額の単価は概ね材料価格の上昇傾向と合致していると判断し、実際の購入金額にて価格変動後の金額を算定するものとする。
- ・なお、実勢価格の単価(単価合意比率(落札率)考慮)の + 30%は発注者として妥当性を確認するためのものであり、+ 30%を超えて妥当性が確認されれば採用可能とし、受注者から提出された証明書類の金額が実勢価格に対し大幅に乖離している場合は、発注者は特別に考慮すべき価格変動要因がないかを確認する。

(大幅に乖離している場合の確認時の留意事項)

- ・発注者による見積りの微収、近隣工事における材料の調達状況の確認、また、随時調査により単価設定している場合は随時調査を行った調査機関への問い合わせ等により、発注者が入手できる情報・資料から証明書類の金額の妥当性を確認するものとする。
- ・発注者による確認の結果、証明書類の金額の妥当性を確認できない場合は、実勢価格によりスライド変動額を算定するものとする。

4) 減額変更の場合

- ・発注者が減額変更を請求した場合で発注者が算定したスライド額に対し受注者が異議を申し立てたときも同様の取り扱いとする。

1-5-2 出来高部分払いを行った場合の対象数量

- ◆既済部分について出来高部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いた数量を対象数量とする。

<解説>

○出来高部分に係る数量の算出方法は、次のいずれかとする。

- ①出来高部分について再積算を実施して出来高に該当する金額を算出した資料より、出来高部分に該当する数量を算出。
- ②部分払い対象となった請負代金額相当額と請負代金額との割合に、設計数量を乗じることで概算的に数量を算出。※

※部分払い時の支払い額は、出来高に該当する請負代金額相当額の9割以下とされており、「部分払い時の支払額=部分払い対象となった請負代金額相当額」ではないので注意すること。

1-6 全体スライド条項及びインフレスライド条項併用時の特例

- ◆全体スライド条項及びインフレスライド条項のみによるスライド額を算定の上で、その対象とはならない価格上昇を単品スライド条項で反映することは可能。
- ◆全体スライド条項及びインフレスライド条項と単品スライド条項とを併用した期間においては、単品スライド条項の変動前の単価は全体スライド条項及びインフレスライド条項の適用日の単価を用いるものとし、単品スライド条項に係る受注者負担は求めない。
- ◆単品スライド条項の発動の可否を判断するために1%を乗じる請負代金額には、全体スライド条項及びインフレスライド条項のスライド額を含む。

<解説>

○全体スライド条項及びインフレスライド条項は、材料価格を含む物価や賃金等の変動に伴う価格水準全般の変動について対応するものであることから、単品スライド条項の適用となっている材料を含めて、まず全体スライド条項及びインフレスライド条項によるスライド額を算出することが基本となる。その上で、全体スライド条項及びインフレスライド条項との重複を防止するため、全体スライド条項及びインフレスライド条項の対象とした数量については、変動前の単価を全体スライド条項及びインフレスライド条項の適用日の単価として単品スライド条項のスライド額を算出することとなる。

○また、全体スライド条項及びインフレスライド条項と単品スライド条項とをそれぞれ単独で考えれば、前者においては請負代金額における残工事費の1.5%もしくは1%、後者においては請負代金額の1%、それぞれで受注者の負担が生じることとなる。両スライドのルールをそのままそれぞれ適用した場合には、受注者にリスクを重複して負担させることになり、結果的にリスク負担が過大なものとなる。

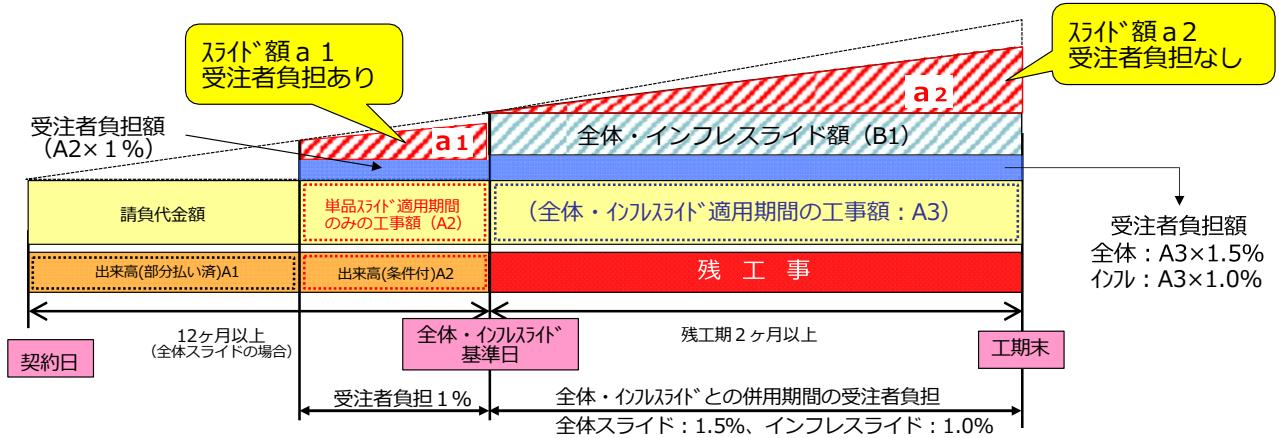
○このような過大なリスク負担を回避するため、単品スライド条項のみが適用される期間においては当該期間の工事費の1%を受注者の負担とするが、全体スライド条項及びインフレスライド条項と単品スライド条

項が併用されている期間においては、全体スライド条項及びインフレスライド条項の適用により受注者が負担する請負代金額における残工事費の1.5%もしくは1%をもって既に単品スライド条項に係るリスク負担がなされているとの考え方に基づき、単品スライド条項に係る1%分の負担を求めないこととした。(全体スライド時には1.5%の受注者負担、インフレスライド時には1%の受注者負担を適用し、単品スライドでは受注者負担を考慮しない)

○ただし、1-4で述べたように、単品スライド条項に係る請負代金額は基本的には最終的な請負代金額であるため、単品スライドの適用可否を判断するために1%を乗じる請負代金額は、全体スライド条項及びインフレスライド条項に係るスライド額を含む変更後の総価とする。

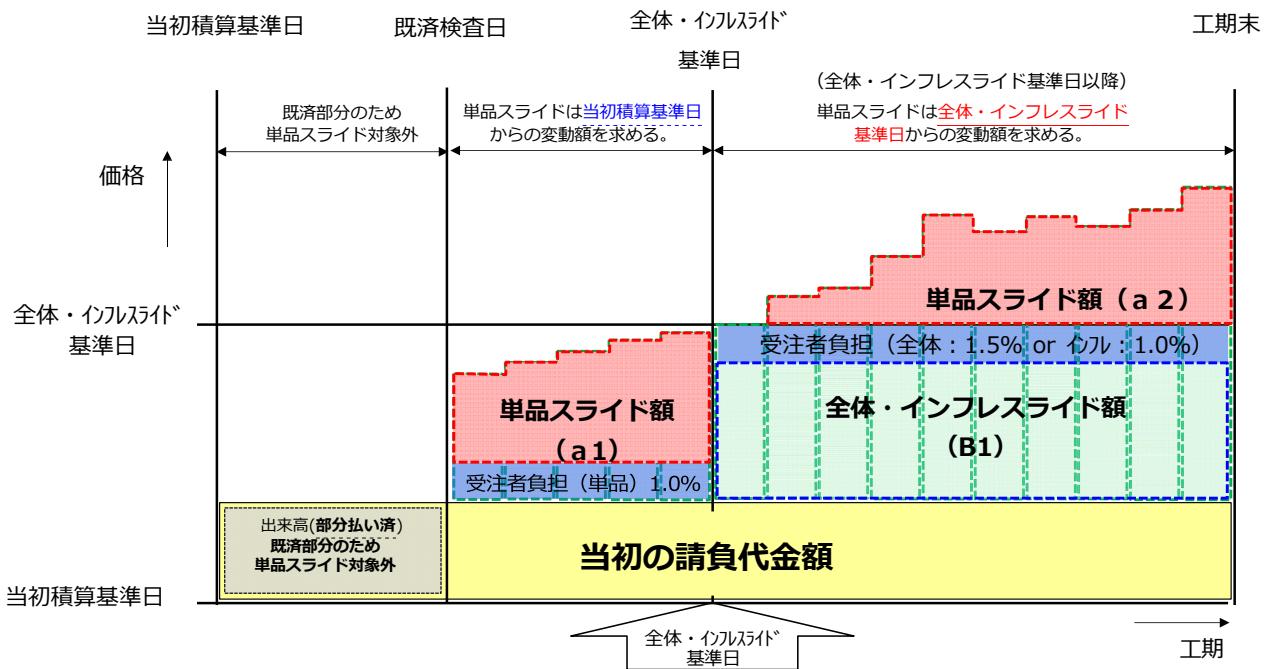
全体・インフレスライドと単品スライドの併用(請負代金額・受注者負担の例)

(全体イメージ)



注) 1-4のとおり、単品スライド条項の請負代金額は、最終的な全体工事費から、部分払いを行った出来高部分や部分引き渡しを行った部分を除いたもの。

(補足: 単品スライド額の対象イメージ)



注) 全体もしくはインフレスライドと併用する場合は、全体もしくはインフレスライドに基づく設計変更契約を先に行う。また、変動額算定に用いる当初設計時点の実勢価格は、全体もしくはインフレスライドの基準日の単価を用いる。

1-7 その他

◆情報公開の取り扱いについて

<解説>

○単品スライドの証明資料について開示請求があった場合には、社内書類も開示する方針である。ただし、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第5条に記載がある「個人の情報」「企業の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報」は不開示の対象とする。なお、不開示情報としては具体的に次のようなものが該当する。（「個人の情報」、「技術提案に関する情報」、「業者独自の技術的な情報」、「下請け業者の情報」、「業者のノウハウ」等）

2. 鋼材類

2-1 対象材料

2-1-1 対象材料の考え方

- ◆H形鋼、異形棒鋼、厚板、鋼矢板、鋼管杭、鉄鋼二次製品、ガードレール、スクラップ等、鋼材を主材料として構成されている材料を対象とする。
- ◆ただし、コンクリート二次製品等に含まれる鋼材類は対象としない。

<解説>

○鉄鉱石や石炭等の原材料の高騰を要因として、鋼材の価格が短期間で急激に変動することがあり得ることから、鋼材を主材料として構成されている材料を対象としたものであり、具体的には、いわゆる鋼材類（H形鋼、異形棒鋼、厚板、鋼矢板、鋼管杭等）の他、鉄鋼二次製品（ロックボルト等）、鋼材から加工された道路用資材や橋梁用資材の一部（ガードレールやPCより線等）、スクラップ等を対象とする。

○しかしながら、鋼材類を一部に含むコンクリート二次製品等については、その中に含まれる鋼材類に係る部分のみを分離して価格を算出することが困難であることから、対象材料とはしない。（しかしながら、設計図面に配筋図等が明記されているなど、その必要数量が明らかになっており、かつ、単価・購入価格、購入先及び搬入時期が証明されること等により変動額の妥当性が客観的に評価できれば、対象材料となる可能性が排除されるものではない。）

○なお、非鉄金属（アルミニウム、鉛、金、銀、銅、ニッケル等）は価格変動の要因が鋼材のそれとは異なることもあり、単品スライドの対象とする場合は鋼材類には含まず、「その他の主要な工事材料」として整理するものとする。

対象材料一覧(例)

鋼材類	<ul style="list-style-type: none">・鉄筋用棒鋼（異形棒鋼・普通丸鋼）・鋼矢板（鋼矢板・幅広鋼矢板・ハット形鋼矢板・軽量鋼矢板）・鋼材類（平鋼・溝形鋼・H形鋼・I形鋼・等辺山形鋼・リップみぞ形鋼・軽みぞ形鋼・鋼板・縞鋼板・鉄板・亜鉛鉄板）・钢管杭類・H形鋼杭類・钢管・ダクタイル鉄管・バルブ類・施設機械関係鋼材類・その他鋼材類（ガードレール、安全標識、ネジ類等）
-----	--

2-1-2 その他市場単価・土木工事標準単価の扱い等

①市場単価・土木工事標準単価

- ◆鋼材類を使用し、市場単価・土木工事標準単価(以下、「市場単価等」という。)を用いて積算している工種において、鋼材に係る材料費が分離できる場合には対象とすることができる。
- ◆ただし材料費が分離できない市場単価等でも、設計図書に数量が記載されている場合は対象とすることができる。

<解説>

○工種毎の単価が示されている市場単価等において、鋼材類の材料費が分離できる構成となっている場合は、その材料費の変動に伴う工事価格の変動を把握することが可能であることから、対象とすることができる。

○具体的には、別表1の市場単価等のうち、①は市場単価等の構成上、材料費が分離されているため対象とすることができる。

○なお、市場単価等が材料費を分離できない構成となっているもの(②)は、材料費のみを別途算出することは不可能であるが、設計図書に鋼材類が明示されている場合は、その数量については対象とすることができる。この場合、市場単価等に代えてその材料の実勢価格または実際の購入価格を変動前、変動後の価格として変動額を算出するものとする。また、購入価格、購入先及び購入時期が証明されることが必要であるのは、市場単価等以外の場合と同様である。

②賃料・損料(リース料金)等の取り扱い

- ◆鋼材類の賃料・損料についても対象とすることができる。

<解説>

○リース契約の鋼材類についても、同一要因による鋼材の価格上昇に伴って、リース料や不足弁償金の上昇があり得ることから、購入する場合と同様に対象とすることとする。なお、一度リース契約を結んだものは契約途中でその価格が変更されることはないと想定し、当該材料のリースを始めた月の価格とする。また、複数の月でリースを開始している場合は、他の材料と同様にその数量に応じて加重平均することにより算出した単価に設計数量を乗じることなど、当初及び変更後の価格の設定については注意が必要である。

2-2 対象数量

- ◆原則、発注者の設計図書の数量を対象とするが、発注者の設計数量の範囲内で、加工によるロス等の数量についても加味することができる。なお、このロス分を対象数量とする場合は、ロス分についてスクラップ等で売却する金額についても適切に処理する。
- ◆任意仮設など、工事数量表に一式で計上されている工種は、発注者の設計数量を対象数量とすることができる。

<解説>

①基本事項

- 鋼材類については、原則、工事数量表や図面等、設計図書に明示されている数量を対象数量とする。この数量について受注者が購入価格、購入先及び購入時期について証明できない場合は、当該材料はスライドの対象としない。
- また、実際の工場現場では鋼材を加工するためにロスが生じることから、実際に購入した数量のうち、発注者の設計数量(設計図書で明示されている数量×(1+ロス率))までは、対象数量とすることができる。
- なお、設計数量は、積算システムを使用している場合は、使用材料一覧表として材料毎に集計した結果が出力されている。

証明された数量と対象数量の考え方

証明数量<設計図書の数量	→ 当該材料は対象材料とならない
設計図書の数量≤証明数量≤設計数量	→ 対象材料。対象数量は証明数量
設計数量<証明数量	→ 対象材料。対象数量は設計数量

注) 設計図書の数量:設計図書(工事数量表や図面等)に記載されている数量

設計数量:設計図書の数量にロスを加えた数量(積算上の数量)

証明数量:受注者から証明された数量

- このようなロス分(異形棒鋼は除く)については、積算上スクラップとして売却することとなっており、ロス分を計上する場合は、スクラップも対象材料として売却金額の上昇分を計算に含めることにより、変動額を適切に設定することが必要である。このため、ロス分を対象数量とするよう請求があった場合は、発注者は受注者に対してスクラップについても対象材料とするよう申し入れるものとする。協議が成立しない場合は、対象数量の設定方法の見直し(例えば、ロス率が見込まれる対象数量を設計数量ではなく設計図書の数量とする等)や、スクラップを対象材料として単価の適切な設定(スクラップの単価は、実勢価格の工期の平均値と、受注者が当該工事に該当するとして一部提出したスクラップの売却単価の最大値との高い方の値)などの措置を講じることが必要である。

②任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種の取り扱い

- 任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種については、受注者が必ずしも発注者が想定し

た工法で実施せず、使用する鋼材類の種類や数量が発注者の想定と異なっていることが通常あり得る。このような工種について受注者からの請求があった場合は、発注者の設計数量を対象数量とすることを基本とする。

③減額変更する場合の取り扱い

○減額変更する場合において、発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定する場合は、発注者の設計数量を対象数量とする。

○発注者が算定したスライド額に対し受注者が異議を申し立てたときの数量の取り扱いは上記①、②に準じるものとするが、証明数量が設計図書の数量を下回る場合(証明数量<設計図書の数量)は、発注者の設計数量を対象数量とする。

④その他

○既済部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いたものを設計数量とする。

○設計数量に含まれる鋼材スクラップの売却益(マイナス控除額)については、対象品目に合わせて単品スライドの対象として取り扱うものとする。なお、鋼材スクラップの売却益については検収が困難であることから、実勢価格での算定を基本とし、実際の売却額とはしない。

2-3 受注者へ確認する項目

- ◆鋼材類は、材料の取引形態に照らし対象数量全量の搬入等の時期、購入先及び購入価格を確認することが可能であるため、それが証明できる納品書、請求書、領収書の提出を受注者に求める。
- ◆増額変更において、必要な書類が提出されないなど具体的な証明がなされない場合は、その材料は単品スライド条項の対象材料としない。
- ◆減額変更において、異議申し立てがない場合や、異議申し立てがあり必要な書類が提出されないなど具体的な証明がなされない場合は、発注者が算定したスライド額を請負代金額の変更額とする。
- ◆ただし、鋼材類を実際に購入した際の単価及び購入先を証明する書類を受注者が提出し難い事情があると認められる場合においては、当該対象材料の搬入等の月及び数量を証明する書類の提出を求めるものとする。

<解説>

①基本事項

○単品スライド条項は、対象とする材料が当初の想定と比べ、実際に購入した時期に著しく価格が変動したために請負代金額の変更をしようとするものであるため、この条項に基づくスライド額の算定にあたっては、実際の購入時期や購入価格が受注者に証明されることが前提となる。

- このため、材料の取引形態に照らし数量、価格等の入手実態が明確な鋼材類については、対象数量全量の搬入等の時期、購入先及び購入価格を証明する書類として、納品書、請求書、領収書の全てを提出してもらい、購入実態を的確に把握することが必要である。(ミルシートは鋼材類の品質を証明する書類であり、当該工事で購入した材料の数量等を証明できない場合があるが、当該工事の数量、納品時期が証明できる場合は、納品書に替えることができる。)
- 下請企業等が購入している場合は、その企業の書類(納品書、請求書、領収書)で問題ないが、施工体制台帳等で当該企業がその工事に従事していることを別途確認すること。
- 必要な証明書類が提出されない場合や提出された書類の信憑性がない場合など、現場への搬入時期等を確認できない材料は単品スライド条項の対象材料としない。これは、品目毎に実勢価格を用いて算出した変動後の価格と実際の購入価格のどちらか安い方の金額を採用することとしているが(1-5-1参照)、鋼材については購入価格と数量を証明することが可能であるため、実際の購入価格が安い場合でも書類の提出を義務づけることによって、スライド額が実際よりも高いものとなることを回避する意味がある。ここでいう材料とは規格毎の材料という意味であり、搬入時期等を確認できない材料があったとしても規格が異なる他の材料まで単品スライド条項の対象材料としないという趣旨ではない。
- ただし、例えばメーカー等から鋼材類を購入する際に購入先との基本契約で購入価格を漏洩しない旨を契約条項として設定している場合など、実際に購入した際の単価及び購入先を証明する書類を受注者が提出し難い事情があると認められる場合においては、購入先や単価等の証明書類を省略し、当該対象材料の搬入等の月及び数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、実際に購入した際の単価は、搬入等した月の実勢価格(対象材料を複数の月に現場へ搬入等した場合にあっては、搬入した月毎の実勢価格を搬入した月毎の搬入数量で加重平均した価格)を用いてスライド額を算定することができる。

②任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種の取り扱い

- 任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種に対する請求があり、かつ、受注者の実際の施工が発注者の想定と異なる場合は、受注者の施工に必要となった材料の搬入時期を証明する書類をもって証明できることとする。

③鋼材類の「搬入」の取り扱い

- 鋼材類の「搬入」とは、工事現場に直接搬入される場合のみならず、鋼橋製作などのように工場に直接搬入される場合もあるが、その場合の搬入時期は工場に搬入される時期とする。

④減額変更する場合の取り扱い

- 減額変更する場合においては、施工計画書に定められている工程表等の発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定することとするため、受注者に対し、受注者が対象材料を実際に購入した際の数量、単価及び購入先並びに当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出は求めないものとする。

- ただし、発注者が算定したスライド額に対し受注者が異議を申し立てたときは、発注者は受注者に対し、

受注者が対象材料を実際に購入した際の数量、単価及び購入先並びに当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。

2-4 単価(実勢価格の算定)

2-4-1 変動前の価格の決定方法

◆変動前の価格を算出するための単価は、設計時点における単価とする。

<解説>

- 設計時点における単価は、予定価格を算出する際に用いた単価とする。設計変更を実施した場合も同様に変更金額を算出するために用いた単価とし、新規工種については発注者の指示時点の単価とする。
- 一般的に受注者は、自らが当初想定した金額を根拠に単品スライド条項を請求するものと考えられるが、受注者の想定した金額の妥当性を客観的に証明することは実態上困難であることから、変動前の価格は発注者の想定した金額とする。
- ただし、単価合意を実施し、その内訳として材料の単価が予め提出されている場合は、その単価を変動前の単価とすることができる。

2-4-2 変動後の実勢価格の決定方法

◆価格変動後の価格の算定に用いる実勢単価は、対象材料が現場に搬入された月の物価資料の価格とする。

◆物価資料に掲載されていない材料は、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、別途考慮する。

<解説>

①物価資料等により実勢価格を設定する場合

- 鋼材類の販売形態は、「ひも付き」といわゆる「店売り」に区分され、それぞれ毎に物価資料等に掲載されている。
- ひも付きの鋼材類の場合、一般的に鉄鋼メーカーから現場や工場に納入される2ヶ月前におおむね購入契約が行われていることから、その結果は現場に搬入された月と同月の物価資料等に実勢価格として掲載されている。
- 一方、店売りの場合は、納入の概ね1ヶ月以上前に購入契約は完了しており、その結果は現場に搬入さ

れた月と同月の物価資料等に実勢価格として掲載されている。

時期	6月	7月	8月
資材調達 (ひも付き)	● 契約 (価格決定)		現場搬入
資材調達 (店売り)		● 契約 (価格決定)	現場搬入
価格調査 の流れ	----- 調査期間		8月号

② 随時調査や見積り等による場合

○ 当初積算が随時調査や見積りによる材料など、既存の物価資料に価格が掲載されていない場合は、過去の価格に遡って随時調査や見積りを実施することが困難であることから、当初積算時の類似資材の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、発注者による見積りの徴収、近隣工事における資材の調達状況の確認、また、随時調査により単価設定している場合は随時調査を行った調査機関への問い合わせを行う等により、別途考慮する。

鋼材類の価格決定

価格採用順	設計時点での価格決定方法	スライド単価の決定方法
1	地方農政局決定単価(定期調査分を含む)による場合	当該月の局決定単価により単価を設定する。
2	物価資料に掲載がある場合	当該月の物価資料により単価を設定する。
3	随時調査による場合	当初積算時の類似資材の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合は、発注者による見積りの徴収、近隣工事における資材の調達状況の確認、また、随時調査により単価設定している場合は随時調査を行った調査機関への問い合わせを行う等により、別途考慮する。
4	見積による場合	

③ 減額変更する場合の取り扱いについて

○ 減額変更する場合において、発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定する場合は、施工計画書に定められている工程表等の情報に基づき当該対象材料の搬入等の月及び月毎の搬入数量を設定する。

2-4-3 変動後の実勢価格の算出方法

◆ 月毎の搬入数量に応じて、加重平均して算出した価格に、対象数量を乗じて算出する。

＜解説＞

- 価格変動後の価格を算定する場合には、各月毎の数量が必要となるが、購入時期までを拘束していない設計書の性格上、発注者は対象数量の月毎の内訳を想定することが困難である。このため、受注者が実際に材料を購入した状況に応じ、複数の月に現場に対象材料が搬入された場合については、加重平均により平均的な単価を決定し、対象数量を乗じて、変動後の価格を算出することとする。
- このような手法を採用するのは、対象数量と購入数量が同じであればどちらの数量を用いても結果に変わりはないが、対象数量と購入数量が異なる場合でも的確に変動後の価格を算出できるようにするためである。

問2-5 購入価格の評価方法

- ◆対象数量における購入数量が対象数量と同数の場合は、実際の購入金額とする。
- ◆購入数量が対象数量以上の場合は、実際の購入金額×対象数量÷購入数量で算出する。

＜解説＞

- 対象材料となる場合は、対象数量より多い数量の搬入時期等が証明された場合である。対象数量と購入数量が同数の場合の購入金額は受注者が実際に購入した金額とする。しかし、購入数量が対象数量より多い場合は、実際の購入金額のうち、スライド額の算定の対象に出来る対象数量にかかる部分のみを購入したと考えた場合の金額である。

問2-6 変動額の算定

- ◆1-5の算定式に基づき、変動額を算出する。

＜解説＞

- 計算例

(落札率 95%の工事の場合)

設計単価(円)	70,000
設計図書の数量(t)	100

	●年4月	●年5月	●年6月
各月の実勢価格(円)	74,000	78,000	83,000
搬入又は購入時の価格(円)	71,000	75,000	78,000
搬入または購入時の数量(t)	20	30	50

○価格変動前の金額:M当初鋼

$$= \text{設計時点の実勢価格} \times \text{対象数量} \times \text{落札率} \times (1 + \text{消費税率})$$

$$70,000 \times 100 \times 0.95 \times 1.10 = 7,315,000$$

○価格変動後の金額:M変更鋼

$$= \text{搬入月の実勢価格(加重平均)} \times \text{対象数量} \times \text{落札率} \times (1 + \text{消費税率})$$

$$\left[\frac{74,000 \times 20 + 78,000 \times 30 + 83,000 \times 50}{20 + 30 + 50} \right] \times 100 \times 0.95 \times 1.10 = 8,328,650$$

$$\text{○実購入額 } (71,000 \times 20 + 75,000 \times 30 + 78,000 \times 50) \times 1.10 = 8,327,000$$

※この場合は、価格変動後の金額M変更鋼は、実購入額を採用

$$\text{○変動額 } M\text{変更鋼} - M\text{当初鋼} = 8,327,000 - 7,315,000 = 1,012,000$$

3. 燃料油

3-1 対象材料

◆ガソリン、軽油、混合油、重油、灯油とする。

<解説>

○該当する材料は、ガソリン、軽油、混合油、重油、灯油の5材料とする。例えば、潤滑油など燃料油でないものは対象材料とはしない。

3-2 対象数量

3-2-1 対象数量の考え方

◆発注者の設計数量(V)を基本とする。

◆設計数量(V)に含まれていない、現着単価で設定されている資材や機械の運搬に要する燃料についても、その数量の妥当性が客観的に確認できるものは対象数量とすることができる。

<解説>

①発注者の設計数量(V)にカウントされている数量(発注者の設計数量(V)内)

○燃料油については設計図書に明示していないが、発注者の積算において、現場場内の建設機械や場外への運搬のためのダンプ等が稼働する際に必要な燃料油等として計上されている設計数量(V)を基本とする。

○なお設計数量(V)は、積算システムを使用している場合は、使用材料一覧表として材料毎に集計した結果が出力されている。

②発注者の設計数量(V)にカウントされていない数量

○現場に搬入される資材(現着単価で設定されている骨材・生コン・アスファルト合材等)や機械等(建設機械・仮設材・桁等(積算上、共通仮設費(率計上部分を含む)として計上されているものを含む)の運搬過程において燃料油が使用されている。この場合、燃料油価格が分離できない構成で現着の単価や運搬費に含まれているため、対象数量とするためには、その中から燃料油に係る価格等の妥当性について発注者が客観的に確認できることが必要である。つまり、この数量については、価格等の妥当性が証明されることを条件としており、設計数量(V)に含まれている数量とは異なり、証明されないものは対象数量となる。

○発注者の設計数量(V)内

①現場場内建設機械(場外への運搬ダンプ等を含む)に使用した燃料類

○発注者の設計数量(V)外

②現着単価で設定されている各種資材(骨材・生コン・アスファルト合材等)の運搬に要した燃料類

③共通仮設費(率及び積上げ)に含まれる建設機械等(建設機械・仮設材等)の運搬及び分解・組立に要した燃料類

③減額変更する場合の取り扱い

○減額変更する場合において、発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定する場合は、発注者の設計数量を対象数量とする。

○なお、設計数量(V)は、標準積算システムを使用している場合は、使用材料一覧表として材料毎に集計した結果が出力されている。

3-2-2 対象数量の算定方法

○使用した燃料油のうち、主たる用途分については、受注者から購入時期や購入先、購入価格等を確認できる書類の提出がなされるものと考えられる。しかしながら、燃料油の使用形態は、非常に多岐にわたる機械で使用されるものであり、設計数量(V)の全数量に対して証明書類を求めるのは現実的ではないことから、設計数量(V)内としてカウントされている数量については書類による証明がなくとも単品スライド条項の対象数量とすることができる。

○設計数量(V)内の①のうち、主たる用途に用いた数量として、受注者からの証明がなされた数量(V1)

※ただし、証明された数量(V1)が設計数量(V)を超えている場合は、V1=設計数量(V)とする。なお、この場合、V2=0

○設計数量(V)内の①のうち、主たる用途以外に用いた数量として、受注者からの証明がなされなかった数量(V2)

※V2は受注者の算出した概算数量でよい。

但し、【V1+V2≤設計数量(V)】の範囲内の数量とする。

○設計数量(V)外の②・③の燃料油数量(V3)

・3-7「各種資材の運搬に係る燃料油の算出方法」・「機材運搬に係る燃料油の算出方法」により、各々算出した数量の合計値(V3)を対象数量とする。

ただし、上記の合計値(V3)と、受注者の購入数量(証明がなされた数量)を比較し、購入数量が小さい場合は購入数量を対象数量とする。

3-2-3 その他

○既済部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いた数量を対象数量とする。

3-3 受注者への確認事項

- ◆受注者は、請求しようとするスライド対象材料毎に、上記の対象数量の区分(①～③)毎に購入数量・購入価格等に係る書類を提出することが必要。
- ◆増額変更において、必要な書類が提出されない場合など具体的な証明がなされない場合は、対象とはならない。
- ◆減額変更において、異議申し立てがない場合や、異議申し立てがあり必要な書類が提出されない場合など具体的な証明がなされない場合は、発注者が算定したスライド額を請負代金額の変更額とする。

<解説>

①発注者の設計数量(V)内の燃料油(現場内建設機械(場外への運搬ダンプ等を含む)に使用した燃料油)

- 購入した燃料類の「購入数量・単価・購入価格・購入時期・購入先」、及び「購入数量を使用した建設機械と実施工程上の整合性」を証明する書類
- なお、やむを得ない理由により証明書類が提出できない「主たる用途以外に用いた数量(V2)」については、対象材料計算総括表〔様式3-1〕

○この「主たる用途以外に用いた数量」とは、そもそも燃料油は非常に多岐にわたる機械で使用されているものであり、全数量について書類の提出を求めるることは現実的ではないため、厳格に用途毎の数量の証明を義務づけることを意図したものではないことに留意されたい。このため、そもそも受注者として保存すべき書類として扱っていなかったため保存していない等のやむを得ない理由で書類が提出できない場合は、対象材料計算総括表を提出してもらうことよい。

②発注者の設計数量(V)外の現着単価で設定されている各種資材(骨材・生コン・アスファルト合材等)の運搬に要した燃料油

- 購入した資材毎に「購入数量・購入価格・出荷元・搬入時期」、及び「運搬費の内燃料代」を証明する書類〔様式3-2〕

③発注者の設計数量(V)外の共通仮設費(率及び積上げ)に含まれる建設機械等(建設機械・仮設材等)の運搬及び分解・組立に要した燃料油

- 運搬した機材毎に「運搬機械・出荷元・運搬時期・運搬距離」、及び「運搬費用」、「運搬費の内燃料代」を証明する書類〔様式3-3〕

④減額変更の場合の取り扱いについて

○減額変更する場合においては、施工計画書に定められている計画工程表等の発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定することとするため、受注者に対し、上記①～③の提出は求めないものとする。

- ただし、発注者が算定したスライド額に対し受注者が異議を申し立てたときは、発注者は受注者に対し、上記①～③の提出を求めるものとする。

3-4 単価(実勢価格の算定)

3-4-1 変動前の価格の決定方法

- ◆変動前の価格を算出するための単価は、設計時点における単価とする。

<解説>

- 設計時点における単価は、予定価格を算出する際に用いた単価とする。設計変更を実施した場合も同様に変更金額を算出するために用いた単価とし、新規工種については発注者の指示時点の単価とする。設計変更を行った場合、特に燃料油は、同じ材料でも複数の時点の単価が設定されている場合が多いので注意が必要である。
- 鋼材類の場合と同様に、原則、変動前の単価は発注者の想定した単価とするが、単価合意を実施しており、その内訳として材料の単価が予め提出されている場合は、その価格とすることができる。

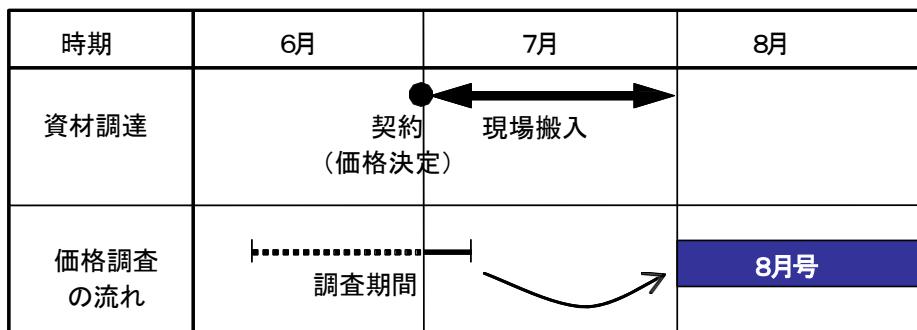
3-4-2 変動後の実勢価格の決定方法

- ◆証明書が提出された対象数量に関する価格変動後の価格の算定に用いる実勢単価は、対象材料を購入した月の翌月の物価資料の価格とする。
- ◆証明書が提出されていない場合には、工事期間の平均値(工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格)とする。

<解説>

① 基本事項

- 燃料油は、鋼材類とは異なり、契約と購入がほとんど同時期に行われるものであるため、現場で購入した翌月の物価資料等に実勢価格として掲載されている。
- ただし、対象材料の購入が工期末の月の場合、当該月の物価資料の価格を実勢価格とするものとする。



対象数量と単価の決定方法について

	発注者の設計数量(V)	発注者の設計数量外	単価の決定方法(P')
証明書類の提出により、証明された数量	対象数量①の(V1) ※実際の証明数量が設計数量以上の場合: $V1 = V$	対象数量②・③(V3)	各月の購入数量と実勢価格による加重平均とする
やむを得ない理由により証明書類が提出されない数量	対象数量①の(V2) $V2 = V - V1$ ※実際の証明数量が設計数量以上の場合: $V2 = 0$		契約の翌月から工期末の前々月までの実勢価格の平均とする

※実勢価格: 購入月の翌月の「物価資料等」の価格

②減額額変更の場合の取り扱いについて

○減額変更する場合で、発注者が有する情報では購入月毎の購入数量が判断できない場合にあっては、工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。

3-4-3 変動後の実勢価格の算出方法

◆設計数量内の証明された対象数量(V1)及び設計数量外の資材や機材等の運搬に係る実際の燃料油に係る対象数量(V3)にそれぞれの購入数量に応じて加重平均処理された単価を乗じたものと、証明されていない対象数量(V2)に工事期間中の平均単価を乗じたものとを合計して、変動後の実勢価格を決定する。

<解説>

○燃料油について、3-2のとおり様々な対象数量の設定方法があるため、その数量に応じて設定した単価をそれぞれ毎の数量に乘じて合計額を算出する。

○なお、V1、V2、V3が混在する場合、それぞれの数量に応じて加重平均し、対象数量を乗じて算出することと同意義である。

3-5 購入価格の評価方法

- ◆ 証明された購入数量が、3-2-2の対象数量(V1およびV3)以上であった場合は、実際の購入金額のうち、対象数量分のみの金額とする。
- ◆ 証明されなかった数量(V2)については、3-4-2に基づき、発注者と同様に、工事期間の平均価格(契約の翌月から工期末の前々月迄の実勢価格の平均価格)にV2を乗じた額とする。

<解説>

○受注者によって証明された購入数量が対象数量より多い場合は、実際の購入金額のうち、スライド額の算定の対象に出来る対象数量のみを購入したと考えた場合の金額を購入金額とすることは、鋼材類と同様である。

○証明されなかった数量については、受注者もその単価を明確に把握しているとは言い難いため、単価は発注者が設定する手法と同等の手法にて算出することとする。

3-6 変動額の算定

- ◆ 1-5の算定式に基づき、変動額を算出する。(鋼材類と同様)

3-7 算出例

3-2-2に記載したとおり、下記の方法により算出した資材や機材等の運搬に係る燃料油の合計値(V3)よりも、該当する資材や機材等の運搬に係る実際の燃料油の購入数量の方が少ない場合は、V3は実際の購入数量とする。

3-7-1 各種資材の運搬に係る燃料油の算出方法

○各種資材とは、当該工事において実勢価格が変動している主な資材である。

○資材運搬に係る燃料費の購入数量・購入時期・購入先・購入価格が証明されたものを対象とする。

その際には、下記の計算式より対象数量を算出する。

$$Q^{*1} = L \div S \times (P \times K)^{*2} \div N1 \times N$$

*1: 整数止めとし小数点以下切り捨て

*2: ()の計算結果を有効数字第3位を四捨五入し、有効数字2桁

Q: 燃料油数量(ℓ)

L: 運搬距離(km) ※片道

S: 規制速度(km/h)

【プラント及び工場等から現場までの距離】

【各々で算出】

P:運搬機械の機関出力(kw)
 K:時間当りの燃料消費率(ℓ/kw-h)
 N1:運搬車1台当り資材数量(単位)
 N:搬入数量(単位)

【土地改良工事積算基準(機械経費)参照】
 【土地改良工事積算基準(機械経費)参照】
 【積載量÷資材単位体積当たり重量】
 【対象数量】

※運搬距離については、適正と認められる範囲内の距離とする。

【計算例】

資材:再生骨材(40mm 級) 現場着価

運搬機械:10tダンプトラック

L:運搬距離(km) ※片道

S:規制速度(km/h)

P:運搬機械の機関出力(kw)

K:時間当りの燃料消費率(ℓ/kw-h)

N1:運搬車1台当り資材数量(m³)

N:搬入数量(m³)

5	km
40	km/h
246	kw
0.040	ℓ/kw-h
4.6	m ³
5,000	m ³

$$Q = L \div S \times (P \times K) \div N1 \times N$$

$$Q = 5 \div 40 \times (246 \times 0.04) \div 4.6 \times 5,000 = 1,331 \ell$$

3-7-2 機材運搬に係る燃料油の算出方法

①共通仮設費に計上される運搬費

○共通仮設費率に含まれる運搬費 …… 単品スライド条項対象

○積上げ項目による運搬費 …… 単品スライド条項対象

1)質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬

◇一般貨物運送事業の貸切り運賃表より積算していることから燃料量を抽出することが出来ないため燃料消費量より算出する。

2)仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬

◇基本運賃表より積算していることから燃料量を抽出することが出来ないため燃料消費量より算出する。

3)重建設機械の分解、組立及び輸送に要する費用

◇運搬費等の率(労務費・クレーン運転費の〇〇%)より積算していることから燃料量を抽出することが出来ないため燃料消費量より算出する。

運搬費の燃料費で購入数量・購入時期・購入先・購入価格が証明されたものが対象。

下記の計算式より対象数量を算出する。

$$Q^{*1} = L \div S \times (P \times K)^{*2} \times N$$

※1:整数止めとし小数点以下切り捨て

※2:()の計算結果を有効数字第3位を四捨五入し、有効数字2桁

Q:燃料油数量(ℓ)

L:運搬距離(km) ※片道(往復)

【基地から現場までの距離】

S:輸送速度 30(km/h)

【土地改良工事積算基準(土木工事)準用】

P:運搬機械の機関出力(kw)

【土地改良工事積算基準(機械経費)参照】

K:時間当りの燃料消費率(ℓ/kw-h)

【土地改良工事積算基準(機械経費)参照】

N:搬入搬出(回)

【搬入搬出回数】

運搬車両台数(台)

【運搬車両台数】

②共通仮設費率に含まれる運搬費

運搬距離の起算点は各市町村の役場とする。

【計算例】

建設機械:バックホウ0.8m³(運搬機械:20t積トレーラ)

L:運搬距離(km) ※片道

S:輸送速度(km/h)

P:運搬機械の機関出力(kw)

K:時間当たりの燃料消費率(ℓ/kw-h)

N:搬入搬出(回)

15	km
30	km/h
235	kw
0.075	ℓ/kw-h
2	回

$$Q = L \div S \times (P \times K) \times N$$

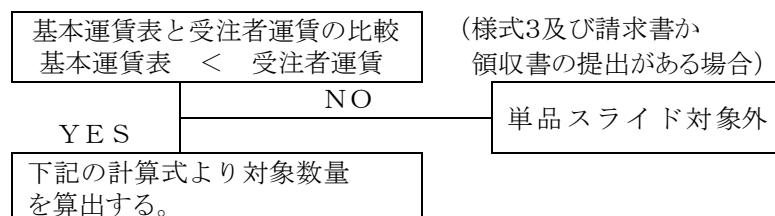
$$Q = 15 \div 30 \times (235 \times 0.075) \times 2 = 18 \ell$$

③積上げ項目による運搬費

1)質量20t以上の建設機械の貨物自動車等による運搬

2)仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬

運搬費の燃料費で購入数量・購入時期・購入先・購入価格が証明されたものが対象



【計算例1】

建設機械:路面切削機(運搬機械:30t積トレーラ)

L:運搬距離(km) ※片道

S:輸送速度(km/h)

P:輸送機械の機関出力(kw)

K:時間当たりの燃料消費率(ℓ/kw-h)

N:搬入搬出(回)

100	km
30	km/h
235	kw
0.075	ℓ/kw-h
2	回

$$Q = L \div S \times (P \times K) \times N$$

$$Q = 100 \div 30 \times (235 \times 0.075) \times 2 = 120 \ell$$

【計算例2】

仮設材:H形鋼(運搬機械:20t積トレーラ)

L:運搬距離(km) ※片道

S:輸送速度(km/h)

P:運搬機械の機関出力(kw)

K:時間当たりの燃料消費率(ℓ/kw-h)

N:台数5(台)×2(搬入搬出)

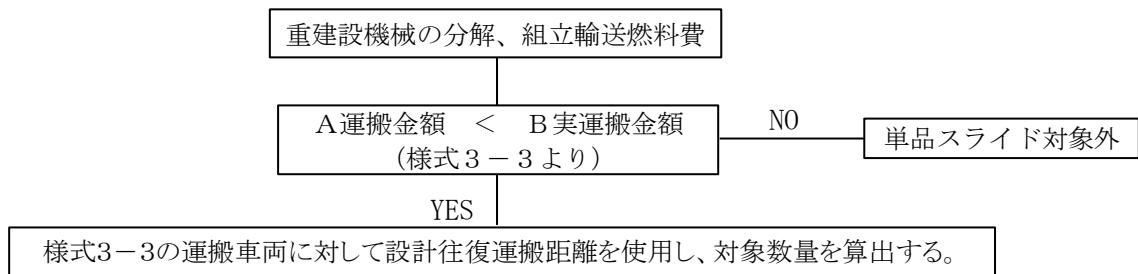
90	km
30	km/h
235	kw
0.075	ℓ/kw-h
10	台

$$Q = L \div S \times (P \times K) \times N$$

$$Q = 90 \div 30 \times (235 \times 0.075) \times 10 = 540 \ell$$

④重建設機械の分解、組立及び輸送に要する費用

運搬費の燃料費で購入数量・購入時期・購入先・購入価格が証明されたものが対象



運搬金額 = (労務費(特殊作業員) + クレーン運転費) × 運搬費率

詳細は、土地改良工事積算基準(土木工事)参照

A 運搬費等(重建設機械分解組立輸送)

機械区分	設計往復運搬距離 (km)	A: 運搬金額 (円／往復)
ブルドーザ 20t級以上21t級以下 21t級を超える44t級以下	73 km	309,042 496,802
バックホウ 山積1.0m ³ 以上山積1.4m ³ 以下 山積1.4m ³ を超える山積2.1m ³ 以下	103 km	391,593 663,452
クローラクレーン 16t吊以上35t吊以下 35t吊を超える80t吊以下 80t吊を超える150t吊以下 150t吊を超える300t吊以下	151 km	581,525 1,050,362 2,087,111 3,788,518
トラッククレーン 100t吊以上120t吊以下 120t吊を超える160t吊以下 160t吊を超える360t吊以下 360t吊を超える500t吊以下	208 km	1,356,814 1,813,551 3,690,586 6,598,744
クローラ式杭打機 機械質量20t以上60t以下 機械質量60tを超える100t以下 機械質量100tを超える150t以下	269 km	775,455 1,390,882 2,094,164
オールケーシング掘削機 クローラ式	162 km	1,813,477
地盤改良機械 機械質量20t以上60t以下 機械質量60tを超える120t以下 機械質量120tを超える170t以下	267 km	1,532,169 3,936,142 6,147,513
トンネル用機械	408 km	1,557,857

※上記運搬金額は、以下の単価の場合であり、施工地区・年月により異なる。

【条件】令和7年度土地改良工事積算基準、施工地区:埼玉県、単価適用年月:令和7年8月

【計算例】

◇重建設機械の分解、組立(ブルドーザ21t級以下)

◇運搬車両(セミトレーラ 20t・トラック 4t)

L:運搬距離(km) ※往復

S:輸送速度(km/h)

P:運搬機械の機関出力(kw) セミトレーラ20t

トラック4t

K:時間当たりの燃料消費率(ℓ/kw-h) セミトレーラ20t

トラック4t

N:運搬車両台数(台)

73	km
30	km/h
235	kw
137	
0.075	ℓ/kw-h
0.050	
1	台

$$Q = L \div S \times (P \times K) \times N$$

$$Q = 73 \div 30 \times (235 \times 0.075) + 73 \div 30 \times (137 \times 0.05) = 60 \text{ ℓ}$$

⑤計算事例

【単品スライド(軽油+ガソリン)】の計算例

既済払済み数量(7,000L)			購入数量(証明済み)							購入数量(未証明)	購入数量合計															
軽油	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計																
① 受注者 購入数量 (現場内建設機械に係る数量)	—	—	—	5,000	10,000	15,000	14,000	5,000	1,000	50,000	5,000	55,000														
①' 受注者 購入数量 (資機材運搬に係る数量)	—	—	—	1,000			1,500	500		3,000	—	3,000														
② 受注者 購入価格 (税込み)	90	90	100	90	100	100	100	110	100	95																
③ 発注者 実勢価格 (物価資料価格・税抜き)	80	90	90	90	90	100	110	120	110	95																
受注者 購入金額 ① × ②				450,000	1,000,000	1,500,000	1,400,000	550,000	100,000	5,000,000	475,000	5,475,000														
受注者 購入金額 ①' × ②				90,000	0	0	150,000	55,000	0	295,000	—	295,000														
発注者 実勢金額 (①+①') × ③				540,000	900,000	1,500,000	1,705,000	660,000	110,000	5,415,000	475,000	5,890,000														
発注者 スライド単価 p'				$p' = \Sigma (\text{購入数量} \times \text{実勢価格}) \div \text{購入数量} = 5,890,000 \div (55,000 + 3,000) = 102$																						
「現場内建設機械に係る数量」と「資機材運搬に係る数量」について複数の申請があった場合は、各月毎に各々の購入数量と購入価格の加重平均による値を【②受注者購入価格】とすること。																										
① 受注者 購入数量 (現場内建設機械に係る数量) = 56,000 L ①' 受注者 購入数量 (運用マニュアルによる算出値) = 4,000 L																										
①' : 未証明の購入数量(現場場内建設機械に係る数量) ②③ : 契約月の翌月～工期末の前々月の実勢価格の平均値 (計算例の場合は、2月～7月の実勢価格の平均値)とし、発注者・受注者とも同単価を計上すること。																										
対象数量(証明システムの数量と購入数量の小さい方) = 56,000 L 対象数量(運用マニュアル算出値と購入数量の小さい方) = 4,000 L																										
【購入数量 = 対象数量】のため、受注者の購入金額を採用 5,475,000 【購入数量 = 対象数量】のため、受注者の購入金額を採用 295,000 } = 5,770,000																										
① : 証明済みの各月の購入数量(現場場内建設機械に係る数量) ①' : 証明済みの各月の購入数量(資機材運搬に係る数量) ② : 当該数量を購入した際の購入価格 ③ : 購入月の実勢価格(翌月の「物価資料等」の価格)																										
「購入数量(証明済み)」の合計数量が設計数量を超過している場合は、「購入数量(未証明分)」については計上できない。 (証明済み+未証明分) ≤ 設計数量																										
既済払済み数量(1,400L)			購入数量(証明済み)							購入数量(未証明)	購入数量小計															
ガソリン	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計																
① 受注者 購入数量 (現場内建設機械に係る数量)	—	—	—	1,000	2,000	3,000	2,800	1,000	200	10,000	0	10,000														
①' 受注者 購入数量 (資機材運搬に係る数量)	—	—	—		500	1,000	500			2,000	—	2,000														
② 受注者 購入価格 (税込み)	100	120	130	110	120	140	160	160	180																	
③ 発注者 実勢価格 (物価資料価格・税抜き)	110	120	140	110	110	130	170	170	170																	
受注者 購入金額 ① × ②				110,000	240,000	420,000	448,000	160,000	36,000	1,414,000	0	1,414,000														
受注者 購入金額 ①' × ②				0	60,000	140,000	80,000	0	0	280,000	—	280,000														
発注者 実勢金額 (①+①') × ③				110,000	275,000	520,000	561,000	170,000	34,000	1,670,000	0	1,670,000														
発注者 スライド単価 p'				$p' = \Sigma (\text{購入数量} \times \text{実勢価格}) \div \text{購入数量} = 1,670,000 \div (10,000 + 2,000) = 136$																						
既済(単品スライド対象外)			未払い(単品スライド対象の請負代金額 = P)																							
対象数量(証明システムの数量と購入数量の小さい方) = 8,000 L 対象数量(運用マニュアル算出値と購入数量の小さい方) = 1,000 L																										
> 【購入数量 > 対象数量】のため、受注者の購入金額を調整 (8,000 / 10,000) × 1,414,000 = 1,131,200 > 【購入数量 > 対象数量】のため、受注者の購入金額を調整 (1,000 / 2,000) × 280,000 = 140,000 } = 1,271,200																										
M変更・油(発注者)とM変更・油(受注者)の金額を比較し、安価となる方を以下の変動額計算に使用する。 ただし、実際の購入金額が適当な購入金額であることを示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合にあっては、実際の購入金額が実勢価格に基づき算出した額よりも高い場合でも、実際の購入金額とする。																										
M変更・油(発注者) [102 × (55,000 + 3,000) + 139 × (8,000 + 1,000)] × 0.9 × 1.10 = 7,095,330 M変更・油(受注者) 5,770,000 + 1,271,200 = 7,041,200 M当初・油(発注者) [80 × (55,000 + 3,000) + 110 × (8,000 + 1,000)] × 0.9 × 1.10 = 5,573,000 変動額・油 7,041,200 - 5,573,000 = 1,467,500 単品スライド額 S 1,467,500 - 50,000,000 × 1% = 967,500																										
← 単品スライド対象の請負代金額(P)に対して、1%以上の変動有り ← S = 変動額・油 - P × 1%																										
「軽油」と「ガソリン」は同品目であるため、合計額に対して請負代金額の1%のチェックを行う点に注意！！																										

3-7-3 直接工事費に計上される運搬費

①鋼桁、門扉、工場製作品の運搬

○鋼橋工場製作輸送費に示す回帰式 (Y=35.07 X +13,051)

Y:輸送単価(円／t)、X:運搬距離(km)

○鋼橋工場製作輸送費に示す回帰式を用いて積算していることから、燃料量を抽出することはできなかっため、燃料消費量より算出する。(算出は機材運搬に準ずる)

②支給品及び現場発生費の運搬

○対象数量に含まれている。(歩掛積算)

4. その他の主要な工事材料

4-1 対象材料

4-1-1 対象材料の考え方

◆アスファルト類、コンクリート類等の鋼材類、燃料油以外の主要な工事材料を対象とする。

<解説>

①基本事項

○石油や石炭等の原材料の高騰等により、アスファルト類、コンクリート類等の価格も短期間で急激に上昇し得ることから、鋼材類、燃料油以外の主要な工事材料も対象としたものである。なお、アスファルト類、コンクリート類以外の主要な工事材料については、受発注者間の協議により決定するものとする。(例:管材類、骨材類、木材類等)

○スライド額の算定の対象とする品目の整理にあたっては、「アスファルト類」、「コンクリート類」で区分し、それ以外の主要な工事材料については、受発注者間の協議により決定するものとする。

②アスファルト類

○アスファルト類の対象工事材料としては、アスファルト混合物、アスファルト乳剤、ストレートアスファルト、改質アスファルト等が想定されるが、対象材料については工事毎に受発注者間の協議により決定するものとする。

③コンクリート類

○コンクリート類の対象工事材料としては、レディーミクストコンクリート(生コン)、セメント、モルタル、コンクリート混和材、コンクリート用骨材、コンクリート二次製品等が想定されるが、対象材料については工事毎に受発注者間の協議により決定するものとする。

4-1-2 その他市場単価・土木工事標準単価の扱い等

◆アスファルト類、コンクリート類等の「鋼材類以外の主要な工事材料」を使用し、市場単価・土木工事標準単価(以下、「市場単価等」という。)を用いて積算している工種において、材料費が分離できる場合には対象とすることができます。
◆ただし材料費が分離できない市場単価でも、設計図書に数量が記載されている場合は対象とすることができます。

＜解説＞

- 工種毎の単価が示されている市場単価等において、材料費が分離できる構成となっている場合は、その材料費の変動に伴う工事価格の変動を把握することが可能であることから、対象とすることができる。
- 運用については鋼材類と同様の取り扱いとする。

4-2 対象数量

- ◆鋼材類以外の主要な工事材料についても、原則、発注者の設計図書の数量を対象とするが、発注者の設計数量の範囲内で、施工によるロス等の数量についても加味することができる。なお、このロス分を対象数量とする場合は、ロス分についてスクラップ等で売却する金額についても適切に処理する。
- ◆任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種は、発注者の設計数量を対象数量とすることを基本とする。

＜解説＞

①基本事項

- 鋼材類以外の主要な工事材料についても、原則、工事数量表や図面等、設計図書に明示されている数量を対象数量とする。この数量について受注者が購入価格、購入先及び購入時期について証明できない場合は、当該材料はスライドの対象としない。
- また、実際の工事現場では施工にあたってロスが生じることから、実際に購入した数量のうち、発注者の設計数量(設計図書で明示されている数量×(1+ロス率))までは、対象数量とすることができる。ロス率については、農林水産省土地改良工事積算基準によることとする。
- なお、発注者の設計数量は、標準積算システムを使用している場合は、使用材料一覧表として材料毎に集計した結果が出力されている。

証明された数量と対象数量の考え方

証明数量<設計図書の数量	→当該材料は対象材料とならない
設計図書の数量≤証明数量≤設計数量	→対象材料。対象数量は証明数量
設計数量<証明数量	→対象材料。対象数量は設計数量

注) 設計図書の数量:設計図書(工事数量表や図面等)に記載されている数量

設計数量:設計図書の数量にロスを加えた数量(積算上の数量)

証明数量:受注者から証明された数量

- ロス分を対象数量とするよう請求があつた場合において、スクラップを売却可能な材料については、発注者は受注者に対してスクラップについても対象材料とするよう申し入れるものとする。協議が成立しない場合は、対象数量の設定方法の見直し(例えば、ロス率が見込まれる対象数量を設計数量ではなく設計図

書の数量とする等)や、スクラップを対象材料として単価の適切な設定(スクラップの単価は、実勢価格の工期の平均値と、受注者が当該工事に該当するとして一部提出したスクラップの売却単価の最大値との高い方の値)などの措置を講じることが必要である。

②任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種の取り扱い

○任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種については、受注者が必ずしも発注者が想定した工法で実施せず、使用する材料の種類や数量が発注者の想定と異なっていることが通常あり得る。このような工種について受注者からの請求があった場合は、発注者の設計数量を対象数量とするこを基本とする。

③アスファルト類の取り扱い

○アスファルト類については、設計図書に舗装面積等としては示されてはいるが、舗装材の数量(重量)が示されていない場合が一般的である。積算上は、舗装材の数量は下記式により計算されている。

(アスファルト混合物の重量)

$$\boxed{\text{面積} \times \text{厚さ} \times \text{締固め後密度}^* \times (1 + \text{ロス率}^*)}$$

(アスファルト乳剤の散布量)

$$\boxed{\text{面積} \times \text{散布量}^*}$$

※締固め後密度及びロス率、アスファルト乳剤散布量は設計で用いた数値を採用する。

○舗装工事は性能規定で発注されている場合もあり、必ずしも発注者が設計時点で想定したものと、実際に施工したものが一致しているとは限らない。この場合、任意仮設と同様に、対象数量は発注者が想定した舗装材についてその設計数量を対象数量とする。

④コンクリート類の取り扱い

○施工パッケージ型積算基準を使用している場合の設計数量(設計図書の数量にロスを加えた数量)の算出例については、次のとおり。

$$\text{設計図書の数量} \times (\text{標準単価} \times \text{コンクリート構成比率} / \text{東京地区コンクリート単価})$$

⑤減額変更する場合の取り扱い

○減額変更する場合において、発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定する場合は、発注者の設計数量を対象数量とする。

○発注者が算定したスライド額に対し受注者が異議を申し立てたときの数量の取り扱いは上記①～④に準じるものとするが、証明数量が設計図書の数量を下回る場合(証明数量 < 設計図書の数量)は、発注者の設計数量を対象数量とする。

⑥その他

- 既済部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いたものを設計数量とする。

4-3 受注者への確認事項

- ◆鋼材類以外の主要な材料も、基本的に材料の取引形態に照らし対象数量全量の搬入等の時期、購入先、単価・購入価格を確認することが可能であるため、それが証明できる納品書、請求書、領収書の提出を受注者に求めること。
- ◆増額変更において、必要な書類が提出されないなど具体的な証明がなされない場合は、その材料は単品スライド条項の対象材料としない。
- ◆減額変更において、異議申し立てがない場合や、異議申し立てがあり必要な書類が提出されないなど具体的な証明がなされない場合は、発注者が算定したスライド額を請負代金額の変更額とする。

<解説>

①基本事項

- 単品スライド条項は、対象とする材料が当初の想定と比べ、実際に購入した時期に著しく価格が変動したために請負代金額の変更をしようとするものであるため、この条項に基づくスライド額の算定にあたっては、実際の購入時期や購入価格が受注者に証明されることが前提となる。
- このため、材料の取引形態に照らし数量、価格等の入手実態が明確な材料については、対象数量全量の搬入等の時期、購入先及び購入価格を証明する書類として、納品書、請求書、領収書の全てを提出してもらい、購入実態を的確に把握することが必要である。
- 下請企業等が購入している場合は、その企業の書類(納品書、請求書、領収書)で問題ないが、施工体制台帳等で当該企業がその工事に従事していることを別途確認すること。
- 必要な証明書類が提出されない場合や提出された書類の信憑性がない場合など、現場への搬入時期等を確認できない材料は単品スライド条項の対象材料としない。これは、品目毎に実勢価格を用いて算出した変動後の価格と実際の購入価格のどちらか安い方の金額を採用することとしているが(1-5-1参照)、基本的に購入価格と数量を証明することが可能であるため、実際の購入価格が安い場合でも書類の提出を義務づけることによって、スライド額が実際よりも高いものとなることを回避する意味がある。ここでいう材料とは規格毎の材料という意味であり、搬入時期等を確認できない材料があったとしても規格が異なる他の材料まで単品スライド条項の対象材料としないという趣旨ではない。
- なお、鋼材類については、独自の商慣行に基づき、やむを得ない場合は一部証明書類の提出の省略を規定しているが、その他の主要な工事材料について、同等の事情があると認められる場合は、同規定を準用することができる。

②任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種の取り扱い

- 任意仮設等、工事数量表に一式で計上されている工種に対する請求があり、かつ、受注者の実際の施

工が発注者の想定と異なる場合は、受注者の施工に必要となった材料の搬入時期を証明する書類をもって証明できることとする。

③材料の「搬入」の取り扱い

○材料の「搬入」とは、工事現場に直接搬入される場合のみならず、非鉄金属などのように工場に直接搬入される場合もあるが、その場合の搬入時期は工場に搬入される時期とする。

④アスファルト類の取り扱い

○自社内での取引であったため、納品書、請求書、領収書等が存在しない場合は、それに代わる社内書類で購入価格の証明を求めるものとする。

○また、受注者からの証明金額が工場渡しである場合は、運搬費に要した金額をあわせて証明を求めるものとする。

○ただし、運搬費用の算出が困難な場合には、燃料油と同様に計算式により算出するものとする。その際、物価資料(現着単価)と比較して安価な単価をスライド算定に用いるものとする。

⑤減額変更する場合の取り扱い

○減額変更する場合においては、施工計画書に定められている計画工程表等の発注者が有する情報に基づき変動後の価格を算定することとするため、受注者に対し、受注者が対象材料を実際に購入した際の数量、単価及び購入先並びに当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出は求めないものとする。

○ただし、発注者が算定したスライド額に対し受注者が異議を申し立てたときは、発注者は受注者に対し、受注者が対象材料を実際に購入した際の数量、単価及び購入先並びに当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。

4-4 単価(実勢価格の算定)

4-4-1 変動前の価格の決定方法

◆変動前の価格を算出するための単価は、設計時点における単価とする。

<解説>

○設計時点における単価は、予定価格を算出する際に用いた単価とする。設計変更を実施した場合も同様に変更金額を算出するために用いた単価とし、新規工種については発注者の指示時点の単価とする。

○なお、一般的に受注者は、自らが当初想定した金額を根拠に単品スライド条項を請求するものと考えられるが、受注者の想定した金額の妥当性を客観的に証明することは実態上困難であることから、変動前の価格は発注者の想定した金額とする。

○ただし、単価合意を実施し、その内訳として材料の単価が予め提出されている場合は、その単価を変動前の単価とすることができます。

4-4-2 変動後の実勢価格の決定方法

- ◆アスファルト類やコンクリート類等、契約と現場搬入の時期に差がある材料の価格変動後の価格の算定に用いる実勢単価は、鋼材類の変動後の実勢価格の決定・算出方法(2-4-2, 2-4-3)に準じて対象材料が現場に搬入された月の物価資料の価格とする。
- ◆これ以外の主要な工事材料においても、鋼材類に準じるものとするが、燃料油のように契約と購入がほとんど同時期に行われる材料については、燃料油の変動後の実勢価格の決定・算出方法(3-4-2, 3-4-3)と同様に対象材料を購入した翌月の物価資料の価格とする。

4-5 購入価格の評価方法

- ◆対象材料における購入数量が対象数量と同数の場合は、実際の購入金額とする。
- ◆購入数量が対象数量より多い場合は、「実際の購入金額×対象数量÷購入数量」で算出する。

<解説>

○対象材料となる場合は、対象数量より多い数量の搬入時期等が証明された場合である。対象数量と購入数量が同数の場合の購入金額は受注者が実際に購入した金額そのものとする。しかし、購入数量が対象数量より多い場合は、実際の購入金額のうち、スライド額の算定の対象にできる対象数量にかかる部分のみを購入したと考えた場合の金額である。

4-6 変動額の算定

- ◆1-5の算定式に基づき、変動額を算出する。(鋼材類と同様)

5. 請求等手続き及び提出様式

5-1 請求時期

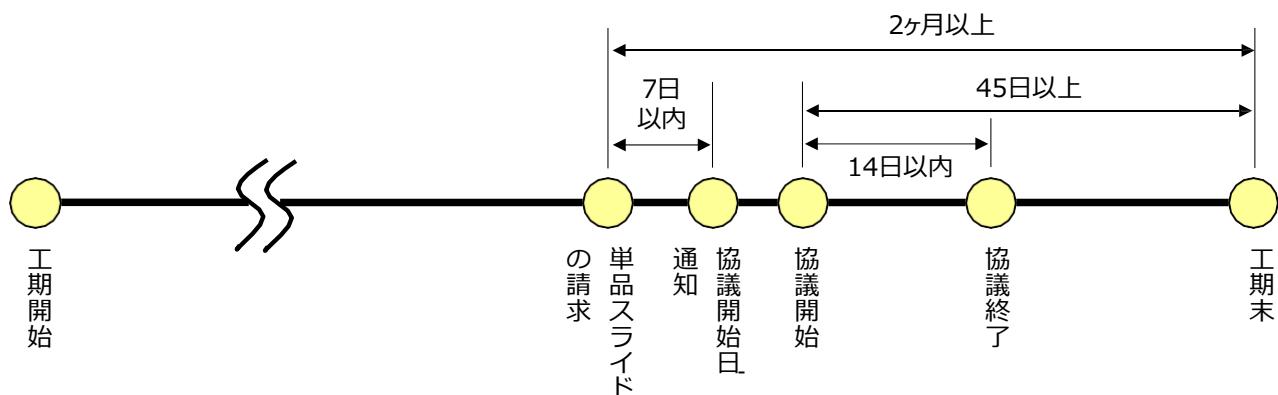
- ◆工期末の2ヶ月前までに請求を行う。
- ◆なお、上記の請求を行った場合は、請求日に関わらず、工事開始日以降に調達した品目についてスライドの対象となる。

<解説>

○単品スライド条項の請求は、工期内で必要な協議期間及び契約変更手続きに要する期間が確保できるよう、工期末の2ヶ月前までを原則とする。

○協議開始から協議終了までの期間として14日間を確保することが一般的であるが、工期末の直近で請求があった場合など十分な協議期間が確保できないことも考えられることから、協議期間については、受発注者協議の上、適切に措置する必要がある。

<単品スライド請求のスケジュール(イメージ)>

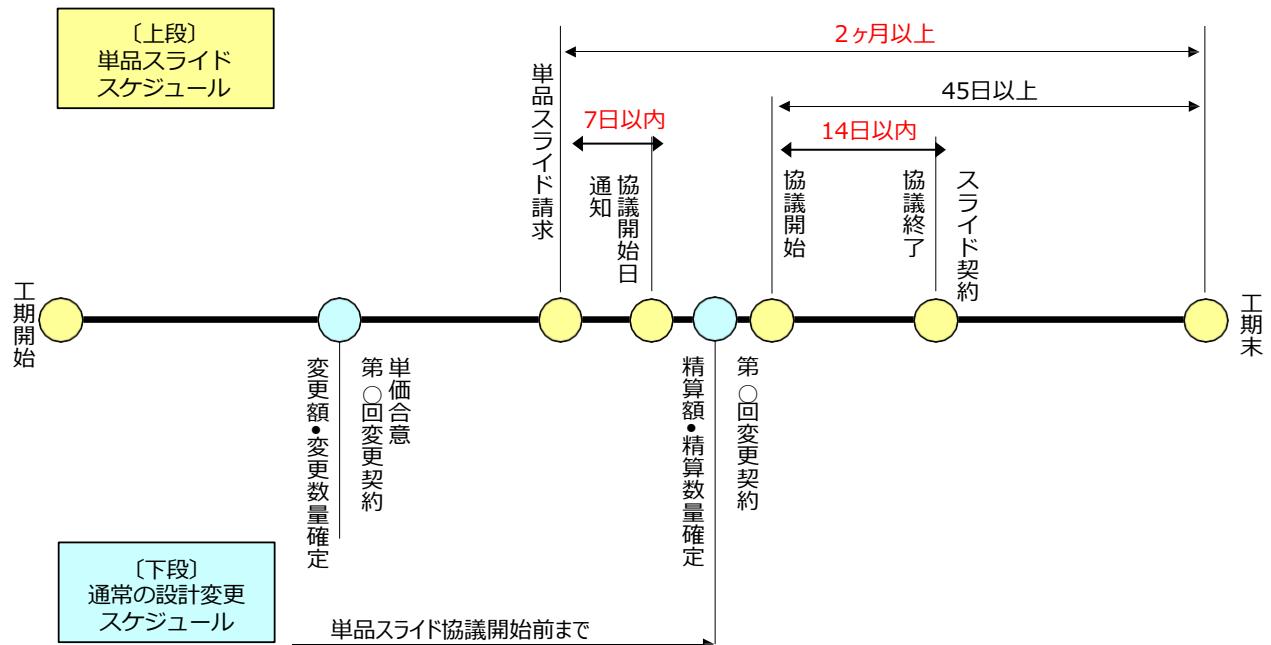


5-2 協議の手続き

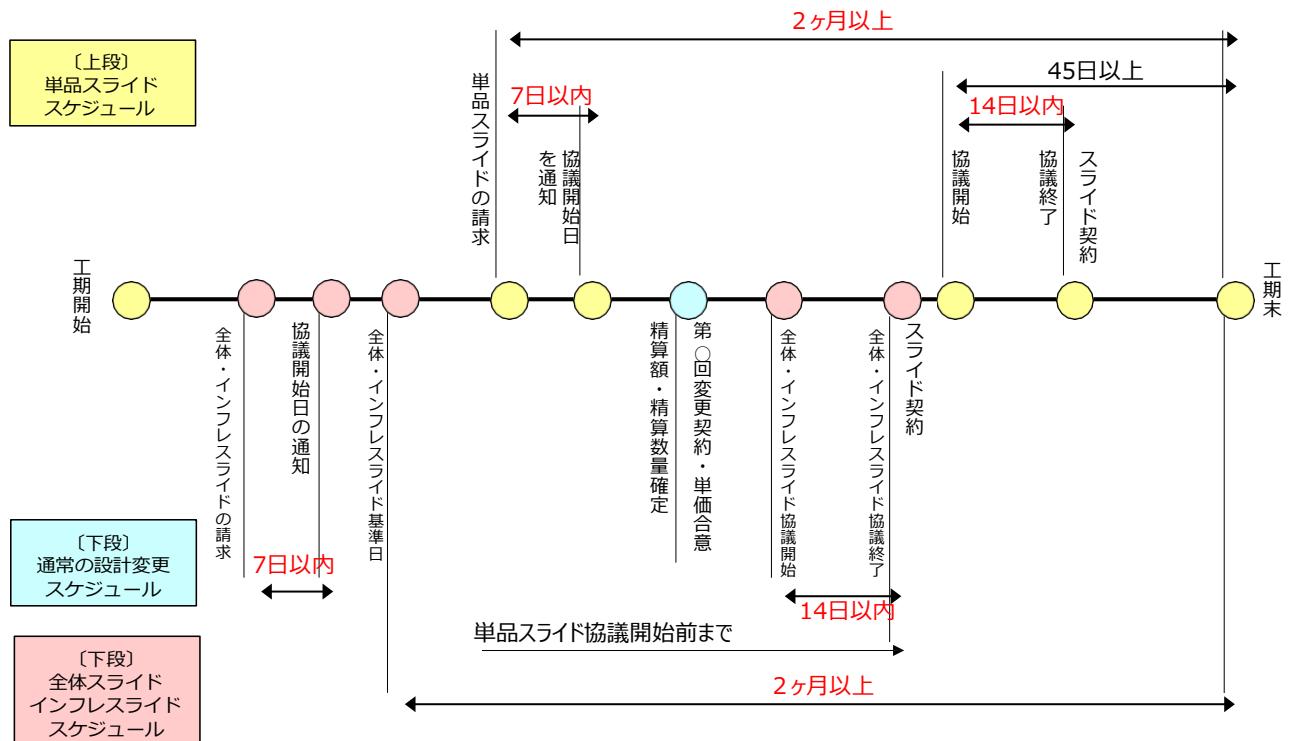
- ◆単品スライド額の算定にあたって、「請負代金額・対象数量」は、「最終的な全体工事費・契約数量」をもって行うことが原則であることから、協議開始日までに、単品スライド分を除く精算変更(全体スライドおよびインフレスライドを含む)をすること。(原則)
- ◆その後、受発注者協議の上で単品スライド額を確定し、契約により最終請負代金額を確定させる。

＜解説＞

＜単品スライドと通常の設計変更の関係（イメージ）＞



＜単品スライドと全体スライド又はインフレスライドの関係（イメージ）＞



○最終的な数量の確定までに期間を要する場合などこれによりがたい場合も想定されるが、その場合は、受注者や地方農政局とも十分調整の上実施すること。

5-3 既済部分検査

◆既済部分検査時に、要請がある場合、単品スライド条項を適用することができる旨を記載するものとする。

<解説>

- 材料単価の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不適当となる恐れがある場合は、既済部分検査請求と、同時もしくは事前に、契約書第26条第5項の請求を行うことで、当該検査の出来高部分も条項適用対象とできる。
- 既済検査を実施する場合は、出来高部分の確認を発注者に請求する際、その旨を「出来形部分検査請求書」に併せて記載する。(様式7)
- また、発注者は出来形部分検査結果通知書に単品スライド条項の請求対象となる旨を記載する。(様式7-1)
- なお、その場合、以降の工事は単品スライド条項の請求対象となる。(それ以降の既済部分検査結果通知書に単品スライド条項の請求対象となる旨を記載する)

5-4 部分引き渡しにかかる指定部分の取り扱い

◆部分引き渡しを行う「指定部分」は、指定部分の工期の2ヶ月前までに請求。

<解説>

- 部分引き渡しを行う指定部分については、その部分のみを対象に単品スライド条項が適用されるため、指定部分の工期2ヶ月前までに単品スライド請求を行う。

5-5 提出様式

様式1 工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更請求について

様式1-1 請負代金額変更請求額概算計算書

様式2 工事請負代金額第26条第8項に基づく協議の開始の日について(通知)

様式3 請負代金額変更請求額計算書

様式3-1 請負代金額の変更の対象材料計算総括表

様式3-2 各種資機材の材料証明書

様式3-3

①建設機械の貨物自動車等による運搬にかかる運搬金額計算総括表(提出資料)

②重建設機械の分解、組立及び輸送にかかる運搬金額計算総括表(提出資料)

③仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬にかかる運搬金額計算総括表(提出資料)

様式4 スライド変更等協議書

様式5 工事請負契約書第26条第5項の対象材料内訳表

様式5-1 スライド調書

様式6 工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更について(協議)

様式6-1 工事請負変更契約書(第回)

様式7 出来形部分検査請求書

様式7-1 出来形部分検査結果通知書

(様式1)

年 月 日

支出負担行為担当官
○○農政局長 ○○ ○○ 殿

受注者
代表者
住 所
氏 名

× ○ × ○ × 工事に係る
工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更請求について

標記について、年 月 日付け契約締結した標記工事について、契約当初に比べて工期内に主要な工事材料の価格に変更が生じたので、契約書第26条第5項に基づき請負代金額の変更を下記のとおり請求します。

記

1 工 事 名 ×○×○×工事

2 請 負 代 金 額 ¥

3 工 期 年 月 日から
 年 月 日まで

4 請求する主要資材名
【請求する工事材料を具体的に記載】

5 変更請求概算額

※請求の際には、変更請求概算額及びその概算額計算書を作成し、提出すること。
なお、今回の請求はあくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となても問題ない。

(様式1-1)
年 月 日

請負代金額変更請求額概算計算書

発注者

殿

受注者

商号又は名称

代表者氏名

工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更請求額の内訳は、下記のとおりです。

工事名

記

品目	規格	単位	数量	当初単価	当初想定金額	購入単価	購入金額	購入年月	差額	備考
記載例										
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	R○年○月	○○○.○○○	
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	R○年○月	○○○.○○○	
			○○○.○	○○.○○○	○○○○.○○○○	○○.○○○	○○○○.○○○○		○○○○.○○○○	H○年○月 計
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	R○年△月	○○○.○○○	
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	R○年△月	○○○.○○○	
			○○○.○	○○.○○○	○○○○.○○○○	○○.○○○	○○○○.○○○○		○○○○.○○○○	H○年△月 計
○鋼 計	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○		○○○○.○○○○	○鋼合計
鋼材類 合計					○○○○.○○○○		○○○○.○○○○		○○○○.○○○○	
口油	○	L	○○○	○○.○	○○○○.○○○	○○.○	○○○○.○○○	R○年△月	○○.○○○	
口油	○	L	○○○	○○.○	○○○○.○○○	○○.○	○○○○.○○○	R○年△月	○○.○○○	
			○○○○	○○.○	○○○○○.○○○○	○○.○	○○○○○.○○○○		○○○○○.○○○○	H○年△月 計
口油 計	○	L	○○○	○○.○	○○○○.○○○	○○.○	○○○○.○○○		○○.○○○	口油合計
△油	○	L	○○○	○○.○	○○○○.○○○	○○.○	○○○○.○○○	R○年口月	○○.○○○	
△油	○	L	○○○	○○.○	○○○○.○○○	○○.○	○○○○.○○○	R○年口月	○○.○○○	
			○○○○	○○.○	○○○○○.○○○○	○○.○	○○○○○.○○○○		○○○○○.○○○○	H○年口月 計
△油 計	○	L	○○○	○○.○	○○○○.○○○	○○.○	○○○○.○○○		○○.○○○	△油合計
燃料油 合計					○○○○.○○○○		○○○○.○○○○		○○○○.○○○○	
変動額									○○○○.○○○○	
単品スライド請求額									○○○○.○○○○	

(注)

- 購入先、購入単価、購入数量等を証明出来る場合は、その資料(納品書等)を添付の上、併せて監督職員に提出すること。証明できない場合は、概算数量を記載の上、その算出根拠を記した書類を提出すること。
- 対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場合は、
- 変動額から受注者の負担額を差し引いて、単品スライド請求額を算出する計算過程を、別紙に記載すること。
- 詳細に数量計算が出来る場合は、様式3を用いてもよい。

(様式2)
年 月 日

受注者 殿

支出負担行為担当官
○○農政局長 ○○ ○○

●●工事における
工事請負契約書第26条第8項に基づく協議の開始の日について(通知)

標記について、年 月 日付けで請求のあった○○○○工事における工事請負契約書
第26条第8項の規定に基づき、スライド額協議開始日を通知します。

記

1 スライド額協議開始日 年 月 日

※受注者からの請求日から7日以降に工期の延期を想定している場合は、「工期末
の45日前」と記載する。

(様式3)
年月日

請負代金額変更請求計算書

発注者

殿

受注者

商号又は名称
代表者氏名

工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更請求額の内訳は、下記のとおりです。

工事名

記

品目	規格	単位	数量	当初単価	当初想定金額	購入単価	購入金額	購入先	購入年月	差額	備考
記載例											
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	○○商社	RO年○月	○○○.○○○	
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	○○商社	RO年○月	○○○.○○○	
			○○○.○	○○.○○○	○○○○.○○○○	○○.○○○	○○○○.○○○○			○○○○.○○○○	HO年○月 計
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	○○商社	RO年△月	○○○.○○○	
○鋼	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○	○○商社	RO年△月	○○○.○○○	
			○○○.○	○○.○○○	○○○○.○○○○	○○.○○○	○○○○.○○○○			○○○○.○○○○	HO年△月 計
○鋼 計	○	t	○○.○	○○.○○○	○○○.○○○	○○.○○○	○○○.○○○			○○○○.○○○○	○鋼合計
鋼材類 合計					○○○○.○○○○		○○○○.○○○○			○○○○.○○○○	
口油	○	L	○○○	○○.○	○○.○○○	○○.○	○○.○○○	○○石油	RO年△月	○○.○○○	
口油	○	L	○○○	○○.○	○○.○○○	○○.○	○○.○○○	○○石油	RO年△月	○○.○○○	
			○○○○.○	○○.○	○○○○.○○○○	○○.○	○○○○.○○○○			○○○○.○○○○	HO年△月 計
口油 計	○	L	○○○	○○.○	○○.○○○	○○.○	○○.○○○			○○.○○○	口油合計
△油	○	L	○○○	○○.○	○○.○○○	○○.○	○○.○○○	口口石油	RO年口月	○○.○○○	
△油	○	L	○○○	○○.○	○○.○○○	○○.○	○○.○○○	口口石油	RO年口月	○○.○○○	
			○○○○.○	○○.○	○○○○.○○○○	○○.○	○○○○.○○○○			○○○○.○○○○	HO年口月 計
△油 計	○	L	○○○	○○.○	○○.○○○	○○.○	○○.○○○			○○.○○○	△油合計
燃料油 合計					○○○○.○○○○		○○○○.○○○○			○○○○.○○○○	
変動額										○○○○.○○○○	
単品スライド 請求額										○○○○.○○○○	

(注)

- 購入先、購入単価、購入数量等を証明出来る場合は、その資料(納品書等)を添付の上、併せて監督職員に提出すること。証明できない場合は、概算数量を記載の上、その算出根拠を記した書類を提出すること。
- 対象材料は、品目毎及び購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場合は、複数枚になってもよい。同一の品目で同一年月でも複数の単価がある場合や購入先が異なる場合は、区分するものとする。
- 変動額から受注者の負担額を差し引いて、単品スライド請求額を算出する計算過程を、別紙に記載すること。

(様式3-1)

年月日

請負代金額の変更の対象材料計算総括表

発注者

殿

受注者

商号又は名称

代表者氏名

○年○月○日付けで通知のあった請負代金額の変更に必要な購入した価格等について、下記のとおり資料を提出します。

工事名

記

品目	規格	単位	数量	購入単価	購入金額	購入先	購入年月	使用した建設機械名	使用目的	証明の有無	備考
記載例											
軽油	1.2号	L	5,000	90	450,000	四国石油	R7年4月		現場内重機	有	別添〇〇
軽油	1.2号	L	10,000	100	1,000,000	四国石油	R7年5月		現場内重機	有	別添〇〇
軽油	1.2号	L	15,000	100	1,500,000	四国石油	R7年6月		現場内重機	有	別添〇〇
軽油	1.2号	L	14,000	100	1,400,000	四国石油	R7年7月		現場内重機	有	別添〇〇
軽油	1.2号	L	5,000	110	550,000	四国石油	R7年8月		現場内重機	有	別添〇〇
軽油	1.2号	L	1,000	100	100,000	四国石油	R7年9月		現場内重機	有	別添〇〇
購入数量(証明済み)合計			50,000								
軽油	1.2号	L	2,000		0	四国石油	R7年10月	ダンプ	現場～〇〇地先(流用先)運搬	無	別添〇〇
軽油	1.2号	L	2,000		0	四国石油	R7年11月	ダンプ	現場～〇〇地先(流用先)運搬	無	別添〇〇
軽油	1.2号	L	1,000		0	四国石油	R7年12月	ダンプ	現場～〇〇地先(流用先)運搬	無	別添〇〇
購入数量(未証明)合計			5,000								

(注)

- 購入先、購入単価、購入数量等を証明出来る場合は、その資料(納品書等)を添付の上、併せて監督職員に提出すること。
証明できない場合は、概算数量を記載の上、その算出根拠を記した書類を提出すること。
- 対象材料は、品目毎および購入年月毎にとりまとめるものとする。なお、とりまとめ数量欄が足りない場合は、別紙にとりまとめるものとする。
但し同一の品目で同一年月でも複数の単価がある場合は、区分するものとする。
また、当該品目が同一月で複数の工種や機械で使用されている場合、監督職員より工種や機械毎等の内訳を提出するよう要求があった場合など、追加資料が必要な場合がある。

(様式3-2)

各種資機材の材料証明書

(様式3-3)

建設機械の貨物自動車等による運搬にかかる運搬金額計算総括表(提出資料)

記載例

重建設機械の分解、組立及び輸送にかかる運搬金額計算総括表(提出資料)

記載例

記載欄																
建設機械名・規格	ブルドーザ 21t級			機械搬入所在地	富良野町	現場所在地	旭川市南が丘	機械搬出場所	富良野町							
運搬車両			運賃													
機械名	規格 (積)	運搬距離 (km)	積載重量 (t)	基本運賃	×()	特大品	+	悪路	+	深夜早朝	+	冬期割増) +	地区割増・ その他	=	合計
セミトレーラ	20	50	19.973	42,000	×()	0.7	+		+		+) +	1,355	=	72,755
トラック	4	50	1.322	18,500	×()	0.6	+		+		+) +	650	=	30,250
					×()		+		+		+) +		=	
					×()		+		+		+) +		=	
																103,005
														合計往復		206,010

仮設材(鋼矢板、H形鋼、覆工板等)の運搬にかかる運搬金額計算総括表(提出資料)

記載例

仮設材				機械搬入所在地	江別市	現場所在地	旭川市南が丘	機械搬出場所	江別市						
運搬車両				運賃											
機械名	規格 (t積)	運搬距離 (km)	台数 (台)		数量(t)	×	基本運賃(t)	×(深夜早朝	+	冬期割増)+	その他	=	合計
セミトレーラ	20	90	5	H鋼(12m以内)	95	×	4,000	×	0	+	0)+	0	=	380,000
						×		×		+)+		=	
						×		×		+)+		=	
						×		×		+)+		=	
						×		×		+)+		=	

(様式4)

※本様式は、発注者から協議開始日に受注者に対象の品目、規格、数量等について通知する場合に必要に応じて使用。

スライド変更等協議書

年 月 日

受注者
殿

支出負担行為担当官
〇〇農政局長 〇〇 〇〇

件 名 :
工期又は履行期間: 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日付けで請求のあった工事請負契約書第26条第5項の適用に基づく請負代金額の変更請求について別添のとおりの品目、規格、数量としたので協議します。
(また、本協議書の通知日をもって協議開始の日とします。(必要に応じて記載))

(様式5)
(別添)

工事請負契約書第26条第5項の対象材料内訳表

スライド調書

工事名	
請負代金額 (消費税相当額含む)	
設計書金額 (消費税相当額含む)	
工期	自) 年 月 日 至) 年 月 日
スライド金額(S)	
うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	

支出負担行為担当官

〇〇農政局長 〇〇〇〇

又は

分任支出負担行為担当官

〇〇〇〇事業所長 〇〇〇〇

○○○○工事に係る物価の変動に基づくスライド額計算書

①請負代金額 (消費税相当額含む)	
②既済部分出来高金額 (消費税相当額含む)	
③スライド対象請負金額(①-②) (消費税相当額含む)	
④(M変更鋼-M当初鋼) (消費税含む・落札率考慮)	
⑤(M変更油-M当初油) (消費税含む・落札率考慮)	
⑥(M変更材料-M当初材料) (消費税含む・落札率考慮)	

1)スライド額(S)

$$S = \{ (M\text{変更鋼} - M\text{当初鋼}) + (M\text{変更油} - M\text{当初油}) + (M\text{変更材料} - M\text{当初材料}) - P \times 1/100 \}$$

$$= ④ + ⑤ + ⑥ - ③ \times 1/100 = \boxed{\quad}$$

$$M\text{当初鋼}, M\text{当初油}, M\text{当初材料} = \{ p_1 \times D_1 \times k_1 + p_2 \times D_2 \times k_2 + \dots + p_m \times D_m \times k_m \} \times k \times 110/100$$

$$M\text{変更鋼}, M\text{変更油}, M\text{変更材料} = \{ p'_1 \times D_1 \times k_1 + p'_2 \times D_2 \times k_2 + \dots + p'_m \times D_m \times k_m \} \times k \times 110/100$$

M変更鋼, M変更油, M変更材料 : 価格変動後の鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料の金額

M当初鋼, M当初油, M当初材料 : 価格変動前の鋼材類、燃料油又はその他の主要な工事材料の金額

p : 設計時点における各対象材料の単価

p' : 価格変動後における各対象材料の単価

D : 各対象材料について算定した対象数量

k : 落札率

P : 請負代金額

2)スライド金額(S') = スライド額S × 100/110 =

(万円未満切り捨て)

3)消費税相当額 = スライド額(S) × 0.10 =

4)スライド額(S) = スライド額(S') + 消費税相当額

(様式6)
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

支出負担行為担当官
○○農政局長
又は
分任支出負担行為担当官
○○事業所長

●●●工事における
工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更について(協議)

年 月 日付けで請求のあった標記について、工事請負契約書第26条第7項に基づき、下記のとおり協議する。

なお、異存がなければ、別添の様式による工事請負契約書に記名押印のうえ提出願いたい。

1. 工事名

2. スライド変更金額 (増) ￥○,○○○,○○○. -

うち取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ￥○,○○○,○○○. -

スライド額が請負代金額の1%を超えない場合に限り本様式を使用する。

(様式6)

年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

支出負担行為担当官
○○農政局長 ○○ ○○
又は 分任支出負担行為担当官
○○事業所長 ○○ ○○

●●●工事における
工事請負契約書第26条第5項に基づく請負代金額の変更について(協議)

年 月 日付けで請求のあった標記について、工事請負契約書第26条第7項に基づき、下記のとおり協議する。

記

1. 工事名 ○○○工事
2. スライド変更可否 スライドの適用が認められない
3. 理 由 スライド額が請負代金額の1%を超えないため

工事請負変更契約書(第一回)

工事名

変更契約事項

1. 変更工事請負代金額 ￥
うち取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ￥
2. 工事請負契約書第26条第5項の規定に基づく賃金又は物価の変動による変更
3. その他、原請負契約書及び第一回変更契約書条項のとおり

上記変更契約の証として本書2通を作り、当事者記入押印のうえ、各自1通を原請負契約書及び第一回変更契約書とともに保有する。

年 月 日

支出又は分任支出負担行為

担当官

住 所:

官職氏名:

受注者

住 所:

氏 名:

(様式7)

出来形部分検査願

年月日

支出又は分任支出負担行為担当官(官職氏名)
殿

受注者 (住所)
(会社名)
(氏名)

年 月 日 契約締結した下記の工事について出来形部分検査をされたく工事請負契約書第38条第2項の規定に基づき請求します。

今回、請求する部分払いの範囲については、工事請負契約書第26条第5項の請求対象とすることを併せて要請します

記

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 工 期 年 月 日から
年 月 日まで

4. 請負代金額 ￥ _____

(注)監督職員に提出

(様式7-1)
年 月 日

契約の相手方
称号又は名称
代表者氏名 殿

支出又は分任支出負担行為担当官
(官職氏名)

出来形部分検査結果通知書

下記工事について、検査の結果、記載部分を確認したので通知します。

記

1. 工 事 費

2. 工 事 場 所

3. 工 期

4. 請 負 代 金 額

当該検査で確認した出来高は工事請負契約書第26条第5項の請求対象とする。

なお、既済部分に相応する請負代金額を￥-と算定したので、異存がなければ部分払の請求を行われたい。

別表1

市場単価・土木工事標準単価の扱い<市場単価>

工種	名称	規格	単位	取扱い*	備考
鉄筋工 (太径鉄筋含む)	鉄筋工	鉄筋加工・組立	t	①	鋼材類
鉄筋工 (ガス圧接工)	ガス圧接工	ガス圧接工 手動(半自動)・自動	箇所	②	材料分離不可
防護柵設置工 (ガードレール)	ガードレール設置工	標準型(土中建込)	m	②	材料分離不可(※②)
		標準型(コンクリート建込)	m	②	材料分離不可(※②)
		耐震型(土中建込)	m	②	材料分離不可(※②)
		耐震型(コンクリート建込)	m	②	材料分離不可(※②)
		部材設置(レール設置)(耐震型含む)	m	①	鋼材類
防護柵設置工 (ガードパイプ)	ガードパイプ設置工	標準型(土中建込)	m	②	材料分離不可(※②)
		標準型(コンクリート建込)	m	②	材料分離不可(※②)
		部材設置(パイプ設置)	m	①	鋼材類
防護柵設置工 (横断・転落防止柵)	横断・転落防止柵設置工	土中建込	m	①	鋼材類
		プレキャストコンクリートブロック建込	m	①	鋼材類
		コンクリート建込	m	①	鋼材類
		アンカーボルト固定	m	①	鋼材類
		部材設置(ビーム又はパネルの設置)	m	①	鋼材類
		根巻きコンクリート設置	m	②	材料分離不可
防護柵設置工 (落石防護柵)	落石防護柵設置工	中間支柱設置工	本	②	材料分離不可
		端末支柱設置工	本	②	材料分離不可
		ロープ・金網設置工(間隔保持材付き)	m	②	材料分離不可
		ロープ・金網設置工(上弦材付き)	m	②	材料分離不可
		ステーロープ設置工	本	②	材料分離不可
防護柵設置工 (落石防護網)	落石防護網設置工	金網・ロープ設置	m2	②	材料分離不可
		アンカー設置	箇所	②	材料分離不可
		ポケット式支柱(アンカー固定式)	箇所	②	材料分離不可
法面工	法面工	モルタル吹付工	m2	②	材料分離不可
		コンクリート吹付工	m2	②	材料分離不可
		機械播種施工による植生工(植生基材吹付工)	m2	②	材料分離不可
		機械播種施工による植生工(客土吹付工、種子吹付工)	m2	②	材料分離不可
		人力施工による植生工(植生マット工、植生シート工)	m2	②	材料分離不可
		人力施工による植生工(植生筋工、筋芝工)	m2	②	材料分離不可
		人力施工による植生工(張芝工)	m2	②	材料分離不可
		ネット張工(縫維ネット工)	m2	②	材料分離不可
吹付杵工	吹付杵工	モルタル・コンクリート	m	②	材料分離不可
		ラス張工	m2	②	材料分離不可

取扱い欄①: 市場単価等に材料費が含まれており分離が可能な工種

②: 市場単価等に材料費が含まれているが市場単価等の構成上、分離ができない工種

(備考欄「※②」について、設計図書に材料が明示されている場合は、その数量について単品スライド対象とすることができます。)

別表1

市場単価・土木工事標準単価の扱い＜市場単価＞

工種	名称	規格	単位	取扱い*	備考
道路標識設置工	道路標識設置工	標識柱・基礎設置(路側式)	基	②	材料分離不可
		標識柱設置(片持式)	基	①	鋼材類
		標識柱設置(門型式)	基	①	鋼材類
		標識基礎設置(片持式、門型式)	m3	②	材料分離不可
		標識板設置(案内標識)	m2	②	材料分離不可
		標識板設置(警戒・規制・指示・路線)	m2	①	鋼材類
		添加式標識板取付金具(信号アーム部)	基	②	材料分離不可
		添加式標識板取付金具(証明柱・既設標識柱)	基	②	材料分離不可
		添加式標識板取付金具(歩道橋)	基	①	鋼材類
道路付属物設置工	道路付属物設置工	視線誘導標設置・土中建込用	本	②	材料分離不可(※②)
		視線誘導標設置・コンクリート建込用(穿孔式)	本	②	材料分離不可(※②)
		視線誘導標設置・コンクリート建込用(穿孔含まない)	本	②	材料分離不可(※②)
		視線誘導標設置・防護柵取付用	本	②	材料分離不可(※②)
		視線誘導標設置・構造物取付用	本	②	材料分離不可(※②)
		視線誘導標設置(スノーボール併用型)	本	②	材料分離不可(※②)
軟弱地盤処理工	軟弱地盤処理工	サンドドレン工	m	①	その他材料
		サンドコンパクションパイル工	m	①	その他材料

市場単価・土木工事標準単価の扱い＜土木工事標準単価＞

工種	名称	規格	単位	取扱い*	備考
区画線工	区画線工	溶融式(手動)	m	①	燃料油・その他材料
		ペイント式(車載式)	m	①	燃料油・その他材料
		区画線消去(削取り式)	m	①	燃料油・その他材料
		区画線消去(ウォータージェット式)	m	—	材料費含まず
橋梁塗装工	橋梁塗装工	新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装 素地調整	m2	②	材料分離不可(※②)
		新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装 研磨材及びケレンかす回収・積込工	m2	②	材料分離不可(※②)
		新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装 ミストコート	m2	②	材料分離不可(※②)
		新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装 下塗り塗装	m2	②	材料分離不可(※②)
		新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装 中塗り塗装	m2	②	材料分離不可(※②)
		新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装 上塗り塗装	m2	②	材料分離不可(※②)
		塗替塗装 清掃・水洗い	m2	②	材料分離不可(※②)
		塗替塗装 素地調整	m2	②	材料分離不可(※②)
		塗替塗装 研磨剤及びケレンかす回収・積込工	m2	②	材料分離不可(※②)
		塗替塗装 下塗り塗装	m2	②	材料分離不可(※②)
		塗替塗装 中塗り塗装	m2	②	材料分離不可(※②)
		塗替塗装 上塗り塗装	m2	②	材料分離不可(※②)

取扱い欄①: 市場単価等に材料費が含まれており分離が可能な工種

②: 市場単価等に材料費が含まれているが市場単価等の構成上、分離ができない工種

(備考欄「※②」について、設計図書に材料が明示されている場合は、その数量について単品スライド対象とすることができる。)

別表1

市場単価・土木工事標準単価の扱い<土木工事標準単価>

工種	名称	規格	単位	取扱い*	備考
造物とりこわし工	構造物とりこわし工	無筋構造物	m3	—	材料費含まず
		鉄筋構造物	m3	—	材料費含まず
コンクリートブロック積工	コンクリートブロック積工	ブロック積工(練積・空積)	m3	①	コンクリート類
排水構造物工	排水構造物工	U字側溝	m	①	コンクリート類
		自由勾配側溝	m	①	コンクリート類
		蓋版	枚	①	鋼材類・コンクリート類

取扱い欄①: 市場単価等に材料費が含まれており分離が可能な工種

②: 市場単価等に材料費が含まれているが市場単価等の構成上、分離ができない工種

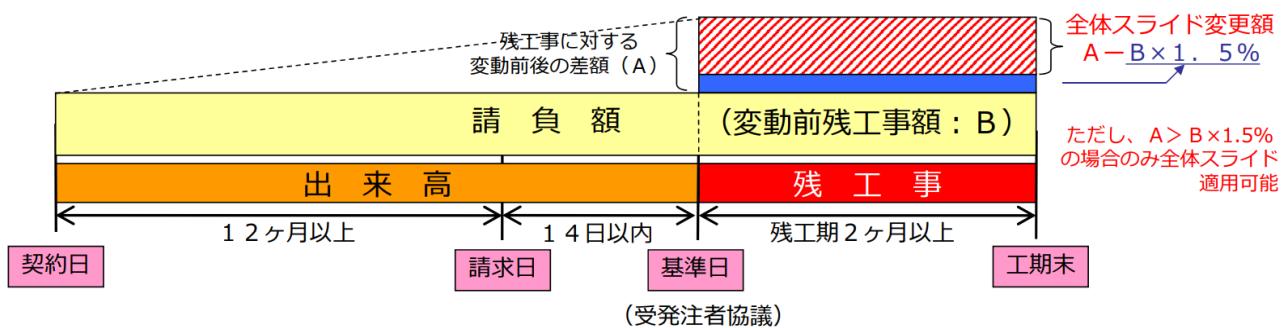
(備考欄「※②」について、設計図書に材料が明示されている場合は、その数量について単品スライド対象とすることができます。)

(参考)全体スライド、単品スライド及びインフレスライドの違い

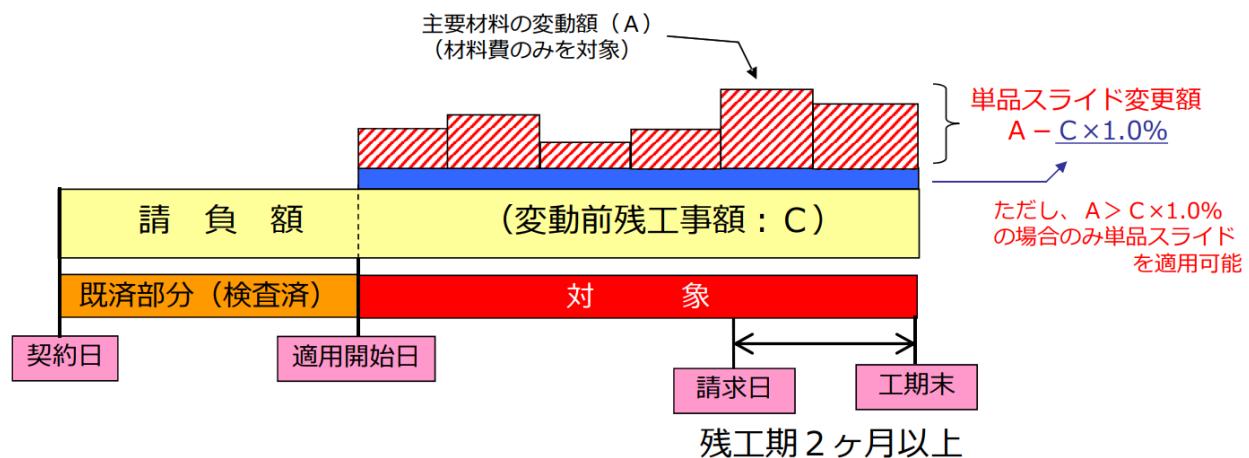
項目	全体スライド (第1~4項)	単品スライド (第5項)	インフレスライド (第6項)
適用対象工事	工期が12ヶ月を超える工事 但し、残工期が2ヶ月以上ある工事 (比較的大規模な長期工事)	すべての工事 但し、残工期が2ヶ月以上ある工事	すべての工事 但し、残工期が2ヶ月以上ある工事
条項の趣旨	比較的緩やかな価格水準の変動に対応する措置	特定の資材価格の急激な変動に対応する措置	急激な価格水準の変動に対応する措置
請負額変更の方法	対象	請負契約締結の日から12ヶ月経過後の残工事量に対する資材、労務単価等	部分払いを行った出来高部分を除く特定の資材(鋼材類、燃料油類等)
	受注者の負担	残工事費の1.5%	対象工事費の1.0% (但し、全体スライド又はインフレスライドと併用の場合、全体スライド又はインフレスライド適用期間における負担はなし) 残工事費の1.0% (30条「天災不可抗力条項」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわないよう定められた「1%」を採用。単品スライドと同様の考え方)
	再スライド	可能 (全体スライド又はインフレスライド適用後、12ヶ月経過後に適用可能)	なし (部分払いを行った出来高部分を除いた工期内全ての特定資材が対象のため、再スライドの必要がない) 可能

(参考)

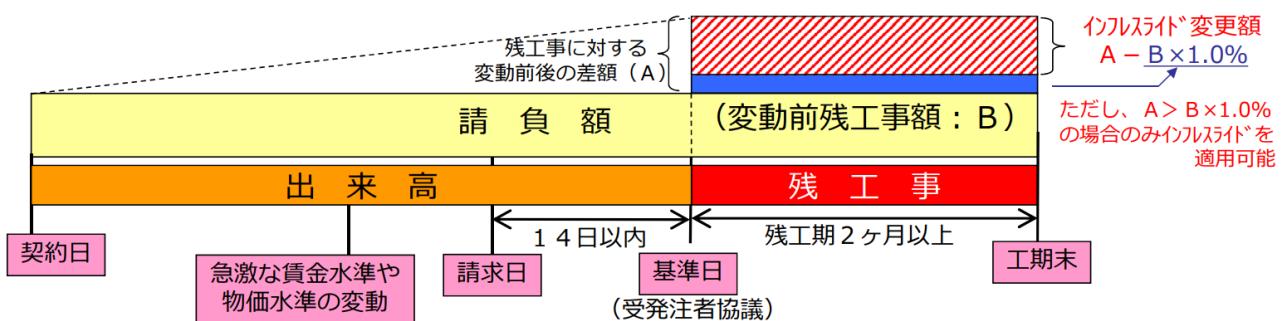
全体スライド (工事請負契約書第26条第1項～第4項)



単品スライド (工事請負契約書第26条第5項)



インフレスライド (工事請負契約書第26条第6項)



単品スライド額算定の考え方 概略フロー

別紙-1

増額変更の場合の例

受注者

- 単品スライドの請求
(必要な情報、資料等)
 - ・対象品目、対象材料
 - ・変更請求概算額
 - ・材料毎に対象数量、搬入・購入等の時期、
購入先、単価・購入価格及び、それが
証明できる納品書、請求書、領収書

(参考) 対象品目及び材料

区分		品目	材料
鋼材類	鋼材類	H形鋼、異形棒鋼、厚板、鋼矢板、鉄鋼 二次製品、ガードレール、スクラップ等 (賃料や損料も対象とすることが可能)	
燃料油	燃料油	ガソリン、軽油、混合油、重油、灯油	
その他 工事 材料	コンクリート類	レディーミクストコンクリート(生コン)、セメント、モルタル、コンクリート混和材、コンクリート用骨材、コンクリート二次製品等	
	アスファルト類	アスファルト混合物、アスファルト乳剤、ストレートアスファルト、改質アスファルト等	
	その他主要な工事 材料	上記以外の主要な工事材料が対象	



発注者

- 「実勢価格に基づく変動後の金額」と「実際の購入金額」を比較
 - **品目毎の合計金額**で比較する (材料毎の比較は行わない)
 - ① 実勢価格に基づく**変動後の金額** (**品目毎の合計金額**) 実勢価格は単価合意比率を考慮
 - ② 実際の購入金額 (**品目毎の合計金額**)



**「① 実勢価格に基づく変動後の金額」が
安価となる品目**



発注者

- 実勢価格にて**品目毎の変動額を算出



発注者

- 品目毎の変動額が請負代金額※の
1%を超えるかを確認
 - 〔品目一部の材料について実際の購入金額を
用いて確認することも可〕



変動額が請負代
金額※の1%を
超える品目



変動額が請負代
金額※の1%を
超えない品目は
単品スライドの
対象外

発注者

- 実勢価格にて**スライド
額を算定

発注者

- 実際の購入金額にて**品目毎の変動額を算出



発注者

- 品目毎の変動額が請負代金額※の
1%を超えるかを確認



変動額が請負代
金額※の1%を
超える品目



変動額が請負代
金額※の1%を
超えない品目は
単品スライドの
対象外

発注者

- 実際の購入金額にて**
スライド額を算定

**受注者から実際の購入金額で
スライド額を算出することを
希望する旨の申し出があった場合**

- 申し出のあった材料毎にスライド額を
「実際の購入金額」にて算出するか
「実勢価格」にて算出するかを確認

➤ 具体的なフローは次ページ参照

※部分払いをした工事における
「請負代金額」は出来高部分に相
応する請負代金額を控除した額

実際の購入金額の確認フロー

別紙-1

受注者

- 実際の購入金額でのスライド額算定を希望
- ・対象品目及び対象材料を申出※
- ・実購入先を含まない2社以上の見積り提出※
- 「実際の購入金額の単価」が「実勢価格（単価合意比率考慮）」以上となることを受注者にて確認

(補足) 見積りについて
□ 工期内の代表的な月（1ヶ月以上）
とする

〔※単品スライドの請求時に
あわせて提出〕

第1段階

発注者

- 受注者から提出された見積りから「地域の材料価格の傾向」と「実際の購入金額での検討」を行うことの妥当性を確認

<チェック項目>

- 対象材料ごとに以下を確認
 - ・「現場に搬入された月もしくは購入した月」のうち、代表的な月（1ヶ月以上）の単価で確認
 - 「実際の購入金額の単価」と2社以上の「見積り単価」を比較し、「実際の購入金額の単価」が最も安価となる

「実際の購入金額の単価」 が最も安価となる材料

実勢価格にて算出

- 実購入先の当該材料の価格変動は社会（もしくは地域）全体としてのものではない。

第2段階

発注者

- 「実際の購入金額」の「実勢価格」からの乖離の程度を確認

<チェック項目>

- ①が②以内であるかを確認
 - ①「実際の購入金額の単価」
(複数月に渡って搬入している場合は、
購入単価の加重平均)
 - ②「実勢価格の単価（単価合意比率考慮）+30%」
(複数月に渡って搬入している場合は、
実勢価格の単価（単価合意比率考慮）の
加重平均+30%)
- ①が②を上回る場合、特別に考慮すべき価格変動要因がないかを確認

<確認方法> 各発注者の判断による

- 1) 発注者による見積り徴収
- 2) 近隣工事における材料調達状況
- 3) 特別調査で設定した単価の場合、調査機関へのヒアリング 等

実際の購入金額の 妥当性が確認できない

実勢価格にて算出

実勢価格の単価（単価合意费率考慮）の
+30%は発注者として妥当性を確認する
ためのものであり、+30%を超えて
妥当性が確認されれば採用可能

実際の購入金額の妥当性が確認できる

実際の購入金額にて算出

- ①が②以内の場合、実際の購入金額の単価は概ね材料価格の上昇傾向と合致しているため、妥当と判断
- ①が②を上回る場合、実際の購入金額の単価が妥当であることを発注者が入手できる情報・資料から確認できる